

令和5年度版 しーがるねっと

2023

Annual Report



公益社団法人
かながわ福祉サービス振興会
Kanagawa Welfare Service Association



GIJP-0650-IC
ISO/IEC 27001:2013

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会製の情報セキュリティマネジメントシステムは、GCERTIにてISO27001:2013の認定を受けています。

ご挨拶

日頃より当振興会を支えてくださる会員の皆様の、ご理解とご支援に感謝申し上げます。当振興会は、神奈川県や市町村、民間企業やNPOなど、「公」と「民」の連携協力のもと、平成9年3月に設立されました。以来、26年にわたって公益事業を継続できますのも、当法人を支えてくださっている会員の皆様のおかげです。重ねて御礼申し上げます。

3年にわたるコロナ禍の影響で、介護・福祉の現場も大変な状況となりましたが、6月以降は、徐々にコロナ前の日常に戻ると思います。この間、私達は、「かながわ福祉ビジョン2040」を取りまとめ、「中期経営計画」を策定しました。この計画には、介護・福祉の現場の課題解決を図るとともに、市町村が抱える様々な課題についても検討し、解決していく姿勢を打ち出しています。

既存事業の盤石化を図るとともに、新規事業として「かながわ福祉大学校」の創設や「共生社会モデルタウン構想」など、これまで手掛けてこなかった事業についても、果敢にチャレンジしていく所存です。

AIを始めデジタル化の波は、急速に私たちの日常生活に浸透してきました。こうした技術を活用して、高齢者や障がい者、子どもたちが幸せに生きることのできる共生社会を創るために、地域の社会資源を「見える化」し、地域住民が主体的に活動できる環境を整備する必要があります。

これからの福祉は、地域住民を巻き込んだ「まちづくり」の視点が重要になります。そのために、行政と民間、住民が連携・協力し、共生社会の実現に向けた行動を起こす必要があります。神奈川県のどこに住んでいても、自然と人とが共生し、人と人がつながり、幸せに生きることのできる社会をともに創る時がきたのです。

当振興会は、これからの新しい福祉の地平を目指して、令和5（2023）年度、次に掲げる施策を推進してまいります。

- 1 人を育て、地域を育てる施策の推進
- 2 共生社会実現のための施策の推進
- 3 未病改善と健康寿命延伸のための施策の推進
- 4 介護・福祉事業所の経営支援の強化
- 5 要介護認定及び運営指導事業のDX化の推進

今後とも、会員の皆様と連携協力しながら、より良い地域づくりに向けた取り組みを推進してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和5年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
理事長 瀬戸 恒彦

目次

公 1-1	介護サービス情報提供事業	3
1	介護情報サービスかながわ	3
2	生活支援情報サービスかながわ	5
3	市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム	6
4	指定情報公表センター	7
5	「かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）」運営管理業務	9
公 1-2	介護サービス評価事業	11
1	介護サービス評価事業	11
2	地域密着型サービス外部評価事業	12
公 1-3	教育研修事業	13
1	自主研修事業	13
2	指定研修事業	15
3	訪問介護等資格取得支援事業	16
4	経営マネジメント支援事業	18
5	介護に関する入門的研修事業	21
公 1-4	要介護認定調査事業	22
公 1-5	介護サービス情報公表調査事業	25
公 1-6	介護支援ボランティアポイント推進（よこはまシニアボランティア）事業	28
公 1-7	介護ロボット普及推進事業	30
公 1-8	介護・福祉サービス等に関する調査研究事業	35
1	神奈川県優良介護事業所認証評価事業（かながわ福祉サービス大賞）	35
公 1-9	優良事業所表彰事業	37
公 1-10	高齢者社会活動推進事業	38
1	ゆめかながわシニアフェスタ開催事業	38
2	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業	39
3	明るい長寿社会づくり推進機構運営事業	39
4	第 34 回全国健康福祉祭参加にかかる選手派遣業務委託	40
5	フレイルチェック普及事業	40
6	地域の高齢者居場所づくり等継続支援事業	43
公 1-11	介護保険事業者運営指導事業	45
公 2-1	障害福祉情報を提供する事業	49
公 2-2	障害グループホーム等の設置・運営を支援する事業	51
1	障害者グループホームサポートセンター事業	51
2	横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業	52

3	障がい者グループホーム運営支援事業（神奈川県所管域）	53
4	障害者グループホーム運営支援事業（川崎市所管域）	55
公 2-3	グループホーム等の職員研修会の開催	57
公 2-4	精神障害者ホームヘルパーの研修	58
公 2-5	障害福祉に関する研修事業	60
1	神奈川県サービス管理責任者等研修事業	60
2	神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）	66
3	障害者 IT 利活用推進事業	67
4	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修業務	67
公 2-6	障害サービス実地指導	70
公 2-7	横浜市 BCP 策定支援研修事業	72
公 2-8	障害者支援施設コンサルテーション等事業	73
公 2-9	医療的ケア児相談支援事業	77
公 2-10	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業（障害）	78
公 3-1	子育て支援情報提供事業	81
1	子育て支援情報サービスかながわ	81
2	妊娠・出産に関する知識普及事業	83
公 3-2	子育て支援等に関する調査研究事業	84
1	保育士試験受験促進事業	84
資料		
1	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景	87
2	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要	88
3	組織体制	89
4	令和 4 年度各委員会等の活動実績	90
5	会員一覧	97
6	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内	100



【公益事業 1 高齡福祉部門】

(イ)「しらべる」: 介護保険制度の概要や利用方法などを紹介しています。

(ウ)「学ぶ・はたらく」: 高齢福祉分野で働きたい方へ向けた情報を閲覧できます。

イ 事業者向け機能

「神奈川県からのお知らせ」、「かながわ福祉サービス振興会からのお知らせ」や「事業所向けのメニュー」から閲覧できます。

ウ 県・市町村向け機能

地図の市町村名をクリックすると、各市町村からのお知らせや「地域包括支援センター」などが閲覧できます。

(3) 本年度の運用状況

アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	257,173	249,179	227,382	201,837	234,354	251,803	291,189	292,895	287,536	296,068	265,444	323,042	3,177,902
令和3年度	309,649	286,233	293,372	179,125	176,327	188,264	197,313	174,145	176,112	180,972	177,723	192,176	2,531,411
令和4年度	178,685	166,989	189,008	200,745	245,938	186,107	205,400	214,927	177,770	180,176	175,198	145,442	2,266,385

【メール配信登録件数・登録率(令和5年3月24日現在)】

サービス種類	事業所数
居宅介護支援	2,212
訪問介護	2,163
訪問入浴介護	137
訪問看護	2,716
訪問リハビリテーション	994
居宅療養管理指導	11,198
通所介護	1,114
通所リハビリテーション	308
短期入所生活介護	511
短期入所療養介護	208
福祉用具貸与	357
特定福祉用具販売	353
特定施設入居者生活介護	591
認知症対応型通所介護	244
認知症対応型共同生活介護	809
小規模多機能型居宅介護	321
夜間対応型訪問介護	57
地域密着型特定施設入居者生活介護	12
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	33
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	448
介護老人保健施設	198
介護療養型医療施設	6
介護医療院サービス	14
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	105
看護小規模多機能型居宅介護	75
地域密着型通所介護	1,419
住宅型有料老人ホーム	57
サービス付き高齢者向け住宅	29
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム	0
合計	26,689

サービス種類	事業所数
介護予防支援事業	372
—	—
介護予防訪問入浴介護	119
介護予防訪問看護	2,616
介護予防訪問リハビリテーション	974
介護予防居宅療養管理指導	10,886
—	—
介護予防通所リハビリテーション	301
介護予防短期入所生活介護	481
介護予防短期入所療養介護	205
介護予防福祉用具貸与	353
特定介護予防福祉用具販売	353
介護予防特定施設入居者生活介護	460
介護予防認知症対応型通所介護	184
介護予防認知症対応型共同生活介護	770
介護予防小規模多機能型居宅介護	256
合計	18,330

サービス種類	事業所数
訪問型サービス(みなし)	2,212
訪問型サービス(介護予防訪問介護相当)	2,163
訪問型サービス(定率)	137
訪問型サービス(定額)	2,716
通所型サービス(みなし)	994
通所型サービス(介護予防通所介護相当)	11,198
通所型サービス(定率)	1,114
通所型サービス(定額)	308
配食サービス(定率)	511
配食サービス(定額)	208
見守りサービス(定率)	357
見守りサービス(定額)	353
その他サービス(定率)	591
その他サービス(定額)	244
介護予防ケアマネジメント	809
合計	23,915
総合計	68,934

(4) 事業評価

今年度は、介護情報サービスかながわのリニューアルを実施しました。このリニューアルの結果、スマートフォン対応やユーザビリティの向上を図ることができました。今後は、この介護情報サービスかながわや地域包括ケア推進システムを神奈川県内の地域包括ケア推進に係る情報提供のプラットフォームとして活用してまいります。

2 生活支援情報サービスかながわ

(1) 概要

住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることを目的に、多種多様な「生活支援サービス」情報をインターネット上で提供する「生活支援情報サービスかながわ」を運営しています。

有料老人ホーム、福祉タクシー、住宅改修、配食サービス等を写真（事業所外観や職員等）や動画で紹介するとともに、通所介護事業所等での宿泊サービス情報や、高齢者住みかえ支援事業所として登録した情報も公表しています。



(2) システムの内容

ア サービス説明：生活支援サービスの内容を説明しています。

イ 事業所検索：県内の生活支援サービス提供事業所を検索し、詳細情報を閲覧できます。

ウ 市町村提供サービス：市町村が行う助成制度やサービス情報を閲覧できます。

※「介護情報サービスかながわ」と連動しています。

(3) 本年度の運用状況

ア アクセス件数：令和2年3月～令和5年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	1,835	1,562	1,252	1,337	1,435	1,519	1,432	1,186	2,074	3,350	2,004	2,062	21,048
令和3年度	2,045	1,935	1,784	2,311	5,386	2,862	1,982	1,819	1,907	16,901	30,869	15,832	85,633
令和4年度	12,140	7,183	4,670	35,633	37,948	11,599	5,119	8,358	11,083	6,827	3,112	2,717	146,389

イ 情報提供事業所数：947事業所（令和5年3月末現在）

県内のサービス別事業所の内訳

施設種別	施設数	施設種別	施設数
住宅型有料老人ホーム	247	高齢者住みかえ支援	10
サービス付き高齢者向け住宅	206	福祉タクシー	96
通所介護事業所等宿泊サービス	198	配食サービス	76
住宅改修	114	合計	947

(4) 事業評価

当システムの「配食サービス」情報が新型コロナウイルス感染者在宅療養マニュアルに掲載されていることにより、本年度は昨年同様に感染者が多い時期にアクセス数が大幅に増加する傾向が見受けられ、結果年間では大幅なアクセス数の増加につながりました。今後はコンテンツを充実させ、本年度並みのアクセス数を維持できるように当システムを運用してまいります。

3 市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム

(1) 概要

平成 29 年 8 月に運用を開始した「市町村介護予防・生活支援サービス情報提供システム（旧称:地域包括ケア支援システム）」は、地域包括ケアシステム推進のための情報インフラです。

「介護情報サービスかながわ」や「生活支援情報サービスかながわ」などの、既存のシステムの情報や市町村独自の情報を、市町村単位で閲覧できます。



(2) システムの内容

ア 「ピックアップ」

住民にアピールしたいサービスについて、具体的に解説しています。

イ 「種別から探す」

サービス事業所の情報を、カテゴリ別に検索ができます。

ウ 「地図から探す」

サービス事業所等を地図上に表示しているため、簡単に探すことができます。

(3) 本年度の運用状況

ア アクセス件数：令和 2 年 4 月～令和 5 年 3 月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	4,358	4,723	5,677	6,730	7,605	8,148	10,883	11,091	12,023	15,288	17,406	19,694	123,626
令和3年度	20,379	21,213	19,903	16,531	16,371	17,070	19,609	17,924	16,522	18,438	18,635	20,508	223,103
令和4年度	21,288	23,032	26,660	24,411	24,543	23,457	22,944	22,303	21,045	23,379	23,719	24,566	281,347

イ 情報掲載件数：15,369 事業所（令和 5 年 3 月末現在）

市町村	ページ数	市町村	ページ数
横浜市	2,649	大和市	762
川崎市	1,113	茅ヶ崎市	1,100
相模原市	6,328	逗子市	427
横須賀市	2,230	南足柄市	407
鎌倉市	270	二宮町	83

(4) 事業評価

他のシステムのアクセス数が横ばいの中、毎年アクセス数が増加しているシステムです。掲載事業所数もアクセス数と同様に増加していることから、県内の市町村にある社会資源が住民に活用されていることがわかります。今後も住民への地域の社会資源情報を提供するシステムとして、運用してまいります。

4 指定情報公表センター

(1) 概要

当振興会は、「介護サービス情報の公表制度」における「指定情報公表センター」として、神奈川県及び政令3市（横浜市、川崎市、相模原市）から指定を受け、全国でも有数の規模を誇る公表センターとして公表事務全般の運営を担っています。



【介護サービス情報公表センター】ホームページアドレス

<https://center.rakuraku.or.jp/>

(2) 情報公表業務

ア 事業内容

(ア) 情報公表の計画立案（報告計画・調査計画・公表計画）

神奈川県及び政令3市の、介護サービス情報（「基本情報」及び「運営情報」）の報告、受理、調査、公表の計画を立案しました。

(イ) 調査票の審査受理及び報告結果の公表

公表対象事業所から報告された報告書及び調査機関が調査した調査結果を受理し、簡易審査を行い、総計 11,088 事業所の情報を公表しました。

(ウ) システムの運用管理

「情報公表システム」で、常に最新の事業所公表情報を県民に提供するとともに、併せて、調査日程の予約や進捗管理を行う「計画管理システム」を運用管理しています。

(エ) 相談窓口の設置

問合せに対応する窓口を設置・運用し、令和4年度の総受付件数は 2,166 件です。

【令和4年度 問合せ受付件数】

	合計	%	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
質問	1,644	75.9%	25	12	16	7	139	335	302	249	271	174	86	28
苦情	4	0.2%	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0
依頼	269	12.4%	3	4	6	3	11	39	49	40	51	51	10	2
連絡	242	11.2%	1	1	0	0	1	27	34	51	43	33	36	15
その他	7	0.3%	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	0	0
合計	2,166	100%	29	17	22	10	152	402	387	343	367	260	132	45

(オ) 介護サービス情報公表委員会の設置・開催

業務を公平・中立に実施するために、有識者や利用者の代表等から構成する「介護サービス情報公表委員会」を神奈川県、横浜市、相模原市に設置。オンラインにて委員会を開催いたしました。

イ 本年度の実施状況

令和4年度の公表率：99.79%

【令和4年度 主体別実施状況】

	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	総計
計画件数	4,122	4,408	1,657	968	11,155
休廃止数	7	18	12	7	44
公表数	4,109	4,377	1,642	960	11,088
公表率(%)	99.85%	99.70%	99.82%	99.90%	99.79%

(3) 公表制度普及啓発事業

本年度は神奈川県、横浜市、相模原市の地域包括支援センターに対し、介護に関する相談者の方々に向けた普及啓発を行いました。

配布物として、『介護サービス公表システム』のリーフレットを地域包括支援センターへ14,680部を配布するとともに、同リーフレットPDFデータを公表センターホームページに掲載しダウンロードできるようご案内しました。

(4) 調査員養成研修（オンライン研修）の開催

公表制度に係る調査員を養成する研修会をオンデマンドで開催し、計45名が研修を修了し調査員資格を取得しました。調査員養成研修のオンライン研修は全国的にみて先進的な取り組みとなっております。集合研修に比べ幅広い層へ受講機会を提供することができました。

(5) 事業評価

本年度は対象事業所の制度理解が進み、神奈川県及び政令3市と公表センターの連携を密に図ったことで、公表率は99.8%となりました。高い水準を堅持していることから、制度運用は順調に実施できたといえます。

制度の普及啓発については、地域包括支援センターを通じて、ご利用者やそのご家族に対して制度の周知を行いました。これにより、一般の方々の公表制度および公表システムに対する認識が以前に比べて高められることを期待しています。

5 「かながわ女性の健康・未病サイト（略称：未病女子 navi）」運営管理業務

(1) 概要

女性が女性特有の健康課題を認識し、主体的にセルフチェックや生活習慣の改善に取り組み、生き生きと暮らすことを支援するウェブサイト「かながわ女性の健康・未病サイト」を神奈川県から委託を受け運用管理しています。



(2) 本年度の実施状況

ア WEB サイト制作業務

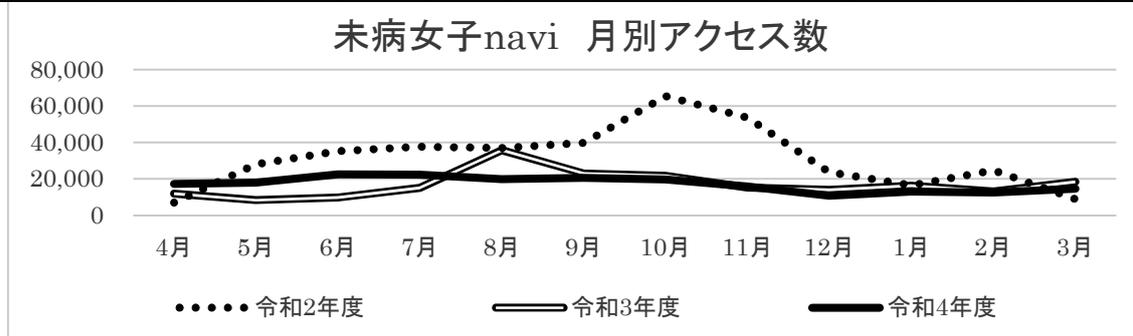
(ア) コンテンツの新規作成及び更新

- ・「教えて！よしかた先生」のコンテンツを3本制作しました。
- ・「未病女子の基礎知識」のコンテンツを2本制作しました。
- ・「イベント情報」ページの更新7回、「お知らせ」の更新7回行いました。

【かながわ女性の健康・未病サイト】ホームページアドレス
<https://joshi.me-byo.com/>

(イ) アクセス件数 未病女子 navi 過去3年間の月別アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	7,034	28,174	35,250	37,710	37,095	39,827	65,525	53,767	23,702	16,598	24,799	8,976	378,457
令和3年度	11,876	8,417	9,778	15,152	35,841	22,999	21,743	15,237	14,008	16,311	13,241	18,364	202,967
令和4年度	17,267	17,887	22,604	22,267	19,871	20,597	19,725	15,862	10,851	13,075	12,449	14,673	207,128



イ 未病女子 LINE かながわの運営管理

女性の健康に役立つ情報等を毎月1回以上（計22回）登録者に配信しました。

※令和5年3月時点の有効ともだち登録者数：2,697名

ウ リーフレットの製作

「未病女子 navi」の普及啓発用チラシを3種類制作し、関係各所で配架しました。

(3) 事業評価

昨年度好評であった「教えて！よしかた先生」のコンテンツの充実を図るべく、3本のコンテンツを追加しました。その一方では昨年度同様に特定の疾病やメディアで取り上げられた話題に関する記事にアクセス数が集中する等の背景があり、「未病の理解促進」という意味では、運用に関する課題も山積されています。

今後も、記事の充実を図り、SNS、リーフレット等を活用し、神奈川県の実策である「未病」の理解を進め、女性に正しい健康情報を届けることを目標として運用いたします。

公1-2 介護サービス評価事業

1 介護サービス評価事業

(1) 概要

平成13年度から「事業所自己評価」と「利用者評価」を組み合わせた『介護サービス評価』を実施しています。

「事業所自己評価」は、事業所が自ら提供しているサービスを評価項目毎に自ら評価します。「利用者評価」は、無記名方式のアンケート調査(選択式(20問)と自由記述(2問))を実施します。「事業所自己評価」および「利用者評価」の評価結果は概要を「介護情報サービスかながわ」で公開しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 実施日程

	募集受付期間	アンケート回答期間	報告書完成
第1期	5月6日～6月13日	6月25日～8月2日	8月31日
第2期	7月1日～8月3日	8月20日～9月26日	10月25日
第3期	9月6日～10月3日	10月20日～11月22日	12月26日
第4期	11月1日～12月2日	12月17日～5年1月20日	5年2月22日
第5期	12月22日～5年1月20日	5年2月8日～5年3月10日	5年3月27日
評価結果の公開締切:5年3月31日			

イ サービス毎の実績

サービス	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
介護老人福祉施設	6	0	0	6	1	13
介護老人保健施設	1	1	0	1	0	3
居宅介護支援	23	11	8	15	7	64
地域密着型通所介護	3	4	4	12	2	25
通所リハビリテーション	1	1	0	1	1	4
通所介護	13	2	3	6	7	31
特定施設入居者生活介護	9	0	0	11	0	20
認知症対応型通所介護	3	0	1	2	0	6
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	0	6	19	8	1	34
訪問介護	11	18	8	14	6	57
訪問看護	4	4	3	8	6	25
訪問入浴介護	0	4	0	0	0	4
訪問リハビリテーション	0	0	2	1	0	3
短期入所生活介護	2	0	0	3	0	5
短期入所療養介護	0	0	0	1	0	1
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	2	0	2
その他	4	0	0	2	0	6
合計	80	51	48	93	31	303

※その他内訳：養護老人ホーム1、有料老人ホーム(自立の方含む)2、生活介護(障害者自立支援法)1、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1、認知症対応型共同生活介護1

(3) 事業評価

実施件数は、昨年度から 30 件減の 303 サービスで、微減となりました。要因としては、前年度に複数事業所のお申込み頂いていた 1 法人からお申込みが無かったことが挙げられます。

2 地域密着型サービス外部評価事業

(1) 概要

地域密着型サービス外部評価は、認知症対応型共同生活介護事業所が日ごろ提供しているサービスを「自己評価（68 項目）」と「外部評価（23 項目）」で点検し、サービスの質の向上に結び付けるための仕組みです。

【外部評価 追加項目】

項目	概要
○虐待の防止の徹底 【自己評価（7）/外部評価（6）】	管理者や職員は、高齢者虐待防止法等について学ぶ機会を持ち、利用者の自宅や事業所内での虐待が見過ごされることがないように注意を払い、防止に努めている
○就業環境の整備 【自己評価（12）/外部評価（9）】	代表者は、管理者や職員個々の努力や実績、勤務状況を把握し、給与水準、労働時間、やりがいなど、各自が向上心を持って働けるよう職場環境・条件の整備に努めている
○職員を育てる取組み 【自己評価（13）/外部評価（10）】	代表者は、管理者や職員一人ひとりのケアの実際と力量を把握し、法人内外の研修を受ける機会の確保や、働きながらトレーニングしていくことを進めている

(2) 本年度の実施状況

ア 実施件数：68 事業所（これとは別に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う特例として、16 事業所が令和 5 年 4 月に調査日を延期しました）

イ 調査員研修

本年度は計 2 回の調査員研修を実施し、うち 1 回は内部研修に 12 名が参加、1 回は外部研修に 3 名が参加しました。

【研修テーマ】

（内部研修）報告書作成について、ヒアリングのコツ、ヒアリングメモの取り方

（外部研修）認知症グループホームの真価

(3) 事業評価

昨年度の法改正により、地域密着型サービス外部評価は運営推進会議での受審が可能となったため、申し込み件数の大幅な減少を予測していましたが、今年度においても新型コロナウイルス感染症の流行により集合形式での運営推進会議開催が難しいこともあって、評価機関（振興会）による従来の調査を選択する事業所が多く、申込件数は昨年度比で 7 件減少に留まりました。

公 1 - 3 教育研修事業

1 自主研修事業

(1) 概要

法人の自主事業として、介護・福祉の現場で活躍する方々を対象にした「かなふくセミナー」、
「かなふく総合基礎講座」を実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア かなふくセミナー

医学知識や介護技術等の様々なテーマで実施する研修です。感染対策も配慮し、会場参加だけでなく、オンラインでも参加できるセミナーもあります。

開催日・開催方法・会場	令和4年4月～令和5年3月 全75講座実施 会場開催 24講座 オンライン開催 23講座 会場・オンライン同時開催 30講座 研修・撮影会場：ウィリング横浜、振興会セミナールーム、他 ※新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったセミナーは、2講座
テーマ・内容	○医学・薬学○感染症予防と対策○認知症高齢者の理解 ○介護保険制度の理解○リーダー養成・リーダーシップ ほか
講師	医師・看護師・大学教授、経営者等
参加人数	1,538名（会場参加：402名 オンライン参加：449名 会場・オンライン687名）
参加費	<会場・オンライン同額受講料> 終日コースA（10:00～16:00）振興会会員 10,000円 一般 8,000円 終日コースB（10:00～17:00）振興会会員 10,000円 一般 12,000円 半日コースA（13:30～17:30）振興会会員 7,000円 一般 8,000円 半日コースB（14:00～17:00）振興会会員 5,000円 一般 6,000円

イ かなふく総合基礎講座

介護現場の職員に必要とされる知識を3日間で総合的に学ぶ講座です。介護サービス情報公表制度の運営情報調査項目に対応した内容で実施します。（全日オンラインでの開催）

開催日・会場	令和4年7月7日、12日、21日、29日の4日間（会場：振興会セミナールーム）
テーマ・内容	○倫理と法令遵守 ○接遇マナー ○リスクマネジメント ○利用者の尊厳保持とプライバシーの保護の取組み ○高齢者虐待防止・身体拘束廃止のための取組み ○感染症及び食中毒の発生予防及びまん延防止 ○認知症の基本的理解と認知症ケア ○介護予防及び要介護度進行予防
参加人数	61名
参加費	4日間 振興会会員 25,000円 一般 29,000円 1日間 振興会会員 7,000円 一般 8,000円

(3) 事業評価

今年度は、新型コロナウイルス感染症の防止対策を配慮しながら77講座を開催しましたが、2講座がコロナ感染拡大の影響で中止となりました。そのうちオンラインでも参加できるハイブリッド方法で開催したのは30講座で687名の受講者数となりました。オンラインでの開催が定着することで、会場まで来なくても受講できることにより、県外からの参加も増えました。今後も引き続き時代に合わせた研修内容、研修運営体制を心がけていきたいと思っております。

【令和4年度かなふくセミナー開催テーマ】

4月			9月		
1	これは知っておきたい 障害者総合支援法の基礎のキソ	OL	39	拘縮・褥瘡を防ぐ！ポジショニング講座	会場
2	介護技術の基本 ～移動・移乗技術の実践～	会場	40	～自分を理解し、他者を理解する～ 対人援助技術研修	HB
3	介護職のための認知症の基礎知識 ～認知症を知ろう～	OL	41	若年性認知症の知識とケア ～当事者の声から～	HB
4	コミュニケーション技法・取得講座 ～声かけ・質問スキルを高める～	会場	42	嚥下障害を防ぐ 食事介助 <食事介助編>	HB
5	介護・福祉職のための接遇・マナー講座	会場	43	睡眠障害を防ぐ睡眠支援介助 <睡眠支援編>	HB
6	介護の現場力！介護過程の展開【かなふくオリジナル】	OL	44	?顧客満足?アサーティブコミュニケーション～上手に断る・思いやりを伝える～	会場
5月			45	在宅呼吸リハのきほん実践 生活における息切れ・呼吸困難感予防と対策	OL
7	withコロナ時代の 感染予防と対策について	HB	46	皮膚トラブル予防と対処法 ～排泄ケア・褥瘡予防・ストーマの基礎知識～	HB
8	訪問看護のナイチンゲールから学ぶ いのちを支える在宅ケア	OL	10月		
9	～高齢者虐待・不適切ケアを防ぐ～ 権利擁護の実践	HB	47	～介護リーダーのリアルな悩みを解決！～ リーダーシップの極意	HB
10	メンター養成講座～人間関係を作り・心を支える～	会場	48	高齢者身体拘束廃止・虐待防止対策講座	会場
11	『一部介助』の介護技術	会場	49	～寄り添う心学ぶ～ ターミナルケアについて	会場
12	介護職のための認知症ケアの実践 ～具体的な支援方法～	HB	50	～障害福祉・介護保険サービスで役立つ～ 知的・精神障害特性の理解とケア	HB
6月			51	～介護現場で使える～ 言葉<以外>で伝える技術	会場
13	摂食・嚥下の基礎知識	会場	52	認知症の人のアセスメント ～なぜそんなことをするの?～	HB
14	～困難事例に挑む！～ 高齢者の精神疾患の理解と対応	HB	53	直伝！安藤祐介の認知症の人と介護者に心地よい介護技術	会場
15	大人の自閉スペクトラム症 (ASD)	HB	11月		
16	介護施設で働く看護師の役割とスキル	HB	54	～書くべき記録・観察ポイントが分かる～介護記録の書き方	HB
17	特養・デイサービスの 生活相談員の役割と業務の進め方	OL	55	～ご利用者様に負担のかからない～ シーティング講座	会場
18	エンドオブライフ・ケア ～その人らしい最期のために～	HB	56	介護職のための 薬のはたらきと使い方	OL
19	『もしバナゲーム』で学ぶ意思決定支援	HB	57	傾聴力向上セミナー～聴き方を変える、声かけ・質問を変える～	HB
20	接遇リーダーになる！接遇マナー向上研修	HB	58	看取りケア実践講座～事例から学ぶ看取りからグリーフケアまで～	HB
21	利用者主体のアセスメント【かなふくオリジナル】	OL	59	医療と福祉の連携 ～ご利用者様により良いサービスを提供するために～	HB
22	認知症？それともうつ病？ ～正しい理解と適切なケア～	HB	12月		
7月			60	～短時間で適切な内容を表現する～ 相談援助職の記録の書き方	OL
23	介護記録の適切な書き方及び活用法	会場	61	～100人に1人がかかると言われる精神疾患～ 統合失調症の理解と支援	OL
24	『全介助』の介護技術	会場	62	介護職のための 服薬支援に役立つ知識	OL
25	認知症の人とのコミュニケーション「言葉がけ」の工夫と実践	HB	63	認知症の人との関わり方 ～思いを知り、ケアにつなげる～	HB
26	介護現場で役立つ！介護職が知っておきたいワンポイント医学知識と薬の基礎知識	OL	64	介護現場のメンタルヘルス講習会 ～ストレスコーピングスキルアップ～	HB
27	～相談を受ける専門職としての～「相談力」入門	会場	65	“熱い”情熱を持った介護のプロから学ぶ！ 実技に重点を置いた移動・移乗技術の基礎	会場
28	多様な人材の指導・育成の進め方～外国人介護人材とともに～	OL	66	「職場の雑談力」向上研修 ～軽い会話でやりとりする力をつけよう～	OL
8月			1月		
29	介護現場で役に立つ減災・防災対策について	会場	67	精神障害者への理解と支援 ～障害特性の理解と接し方～	OL
30	排泄の仕組みとケアについて	HB	68	～スピーチロックの抑止にむけて～介護現場の心の距離と言葉づかい	会場
31	対人関係を改善する！アドラー心理学によるアプローチ	OL	2月		
32	記録の書き方 ～自立支援につなげるために～ 【かなふくオリジナル】	OL	69	機能訓練指導員研修	HB
33	失語症・高次脳機能障害の理解と支援	HB	70	実践から学ぶリーダーシップ論	OL
34	<無料開催>～モノを手放して心豊かに生きる知恵～ よりよく生きるための 断捨離式人生のエンディング・ノート	OL	71	～BPSDを回避する「不快」の無いアプローチ～ 認知症の人への介護技術	会場
35	身体を傷めない介護技術	OL	72	～全世界に向けた精神疾患セミナー～ うつ病と双極性障害とその対応	HB
36	【3月に延期】～介護現場で働く皆様のために～ 腰痛予防・対策セミナー	会場	3月		
37	部下指導に役立つ！ベップトーク	会場	73	～介護現場で働く皆様のために～ 腰痛予防・対策セミナー	会場
38	科学的介護研修 (LIFE) のデータ活用とケアの実践	OL	74	摂食嚥下機能の基礎知識と対応方法	HB
延期・中止			75	認知症ケアに必要な専門的知識とその実践	OL
			76	施設で過ごす時間を充実させるレクリエーション・サービス	会場
			77	高齢者施設におけるターミナルケアの実践	OL

※「会場」は会場で参加、「HB」は会場とオンラインのどちらでも参加可能、「OL」はオンラインのみで参加するセミナーの表記

※■は、中止となったセミナー

2 指定研修事業

(1) 概要

「認知症介護実践研修」は、横浜市の指定研修機関として実施しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 認知症介護実践者研修（計4回）

認知症高齢者が自立した生活を営むことを支援できるよう、実践的な認知症介護の知識と技術を身に付けた福祉専門職を育成する研修で、「認知症対応型サービス事業管理者研修」等の受講要件ともなっています。

第1回(全5日)	令和4年4月14日(木)、19日(火)、28日(木)、5月6日(金)、6月20日(月)
第2回(全5回)	令和4年6月27日(月)、7月15日(金)、7月25日(月)、8月8日(月)、9月16日(金)
第3回(全5日)	令和4年9月2日(金)、13日(火)、10月13日(木)、21日(金)、11月25日(金)
第4回(全5回)	令和5年1月17日(火)、1月20日(金)、1月27日(金)、2月10日(金)、3月8日(水)
会場	ウィリング横浜(横浜市港南区上大岡西1-6-1)
内容	認知症ケアの理念・倫理と意思決定支援/生活支援のためのケアの演習1/QOLを高める活動と評価の観点/家族介護者の理解と支援方法/権利擁護の視点に基づく支援/地域資源の理解とケアへの活用/学習成果の実践展開と共有/生活支援のためのケアの演習2(行動・心理症状)/アセスメントとケアの実践の基本/職場実習4週間/報告発表
参加料	会員:36,300円 一般:46,800円
参加人数	194名(1回:43名 2回:54名 3回:48名 4回:49名)

イ 認知症介護実践リーダー研修（計2回）

認知症介護実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有した指導者を養成する研修で、「認知症介護指導者研修」の受講要件ともなっています。

第1回(全6回)	令和4年5月13日(金)、20日(金)、26日(木)、6月7日(火)、13日(月)、8月16日(火)
第2回(全6回)	令和4年11月8日(火)、18日(金)、12月2日(金)、7日(水)、23日(金)、令和5年3月20日(月)
会場	ウィリング横浜(横浜市港南区上大岡西1-6-1)
内容	認知症介護実践リーダー研修の理解/認知症の専門的理解/施策の動向と地域展開/チームケアを構築するリーダーの役割/ケアカンファレンスの技法と実践/ストレスマネジメントの理論と方法/認知症ケアにおけるチームアプローチの理論と方法/職場内教育の基本視点/職場内教育(OJT)の方法の理解/職場内教育(OJT)の実践/職場実習の課題設定/職場実習4週間/結果報告と自施設実習評価
参加料	会員:53,400円 一般:65,500円
参加人数	61名(1回:31名 2回:30名)

(3) 事業評価

今年度より、カリキュラムの改定を実施し、1回あたりの総研修時間が減少したことに伴い、受講生にとっては受講しやすいよう配慮をいたしました。その結果、実践リーダー研修は従来より1回多く計2回実施しました。実践者研修は4回実施いたしました。

また、運営面では、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対策として、パーティションを設置する等の感染防止対策を施し、通常の8割程度の人数で受講募集を実施しました。まん延防止等重点措置の期間には、オンラインを活用し、できるだけ多くの受講者が修了できるよう受講継続にむけたサポートも実施しました。結果、研修を途中で中断することなく、実践者研修、実践リーダー研修の修了者255名を輩出しました。

3 訪問介護等資格取得支援事業

(1) 概要

横浜市内の介護事業所の介護従事者数の増加を図ることを目的とした訪問介護等の資格取得を助成する事業です。助成対象者は、介護職員初任者研修課程又は生活援助従事者研修課程を修了し、市内の介護保険関係事業所に就労した横浜市民となります。助成金は、その資格取得にかかる研修費用への補助となります。

(2) 本年度の実施状況

養成機関との協定の締結：計 16 機関

申請件数：介護職員初任者研修（上限額 7 万円）124 件、生活援助従事者研修（上限額 3 万円）0 件

周知：市内訪問介護事業所、公共施設へのチラシの配架(5 月)、広報よこはま掲載 (5 月)、Twitter (7 月)、タウンニュースへの掲載 (8 月)

(3) 事業評価

交付決定者は、124 名でした。今年度からホームヘルパー以外の介護サービス種別に就労した場合にも、助成金の対象となり、ホームヘルパーとして就労したのは 89 名、ホームヘルパー以外の職種に就労したのは、35 名でした。

助成対象者の就労したサービス種別の件数は次のとおりです。

サービス種別	件数
訪問介護	89
小規模多機能型居宅介護	16
地域密着型通所介護	4
介護老人福祉施設	4
認知症対応型共同生活介護	3
特定施設入居者生活介護	2
認知症対応型通所介護	1
通所リハビリテーション	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1
介護老人保健施設	1
看護小規模多機能型居宅介護	1
通所介護	1
総計	124

申請研修は 124 件と昨年度より 9 件増えました。4 年目を迎え、事業所、研修機関側の周知も深まり、年度初めは前年度の受講者による申請もありました。昨年度より助成

金の対象者の幅が広がり、対象要件も複雑になりましたが、問い合わせについては大きなトラブルなどありませんでした。

令和5年度も継続されるので、引き続き事業周知につとめてまいります。

4 経営マネジメント支援事業

(1) 概要

神奈川県内の介護事業を行う事業所を対象に、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図ることを目的に、経営マネジメントセミナーの開催及び経営アドバイザーの派遣を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策として、セミナーは 18 講座すべてオンライン開催としました。また、アドバイザーについても原則オンライン面談形式（必要がある場合は訪問も可能）として実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア 経営アドバイザー派遣

(ア) アドバイザー派遣実績

30 法人 30 事業所に延べ 79 回アドバイザーを派遣しました。1 事業所につき 1 回最大 3 時間で 5 回まで派遣しました。

【主な相談内容】

中期経営計画の策定、就業規則作成・見直し、人材育成方針・教育体系の構築・見直し、事業所訪問型研修の実施、各種助成金の受給支援、特定処遇改善加算をはじめとする各種加算算定支援、ICT 導入等による業務改善等

(イ) アドバイザーの選定

当事業及び当会で実績のある講師陣等の中から、派遣を求める事業所の解決すべき課題と、専門家としての実績等を勘案して選定しました。

【アドバイザー一覧（五十音順）】

講師名	所属	担当分野
越石 能章	社会保険労務士法人 D・プロデュース 代表	人事・労務
三塚 浩二	株式会社 コンクレティオ 代表取締役	人事・労務
栗原 恵子	SOffice あすら 代表	人事・労務
古江 一輝	かながわ介護社労士事務所 代表	人事・労務
山下 典明	社会保険労務士法人 ことのは 中小企業診断士	人事・労務
藏本 隆	藏本会計事務所 代表	財務
馬場 博	一般社団法人 C. C. Net 専務理事・チーフアドバイザー	事業所経営
梅本 聡	株式会社 Qship 代表取締役	事業所経営
松川 竜也	ツツイグループ 医療法人徳寿会 顧問	事業所経営
土谷 亨	株式会社 日本経営 介護福祉コンサルティング部所属コンサルタント	事業所経営
森田 健一		事業所経営
川澄 弘喜	介護保険施設管理者、居宅介護、グループホーム、デイサービス事業所アドバイザー他	事業所経営
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長	事業所経営
石田 輝樹	株式会社 リカバリータイムズ 代表取締役	事業所経営

イ 経営マネジメントセミナー

令和 4 年度の開催実績は次の通りです。

実施方法：オンライン

日時	テーマ	講師	参加者 人数
第1コース（人材の確保・定着）			
8月2日（火） 14:00～17:00	介護現場の組織マネジメント～人材の定着強化にむけた人事評価～	越石 能章（社会保険労務士法人D・プロデュース 代表取締役）	41名
9月9日（金） 14:00～17:00	介護人材の労務管理～働き方改革を見据えて～	三塚 浩二（株式会社 コンクレティオ 代表）	39名
9月15日（木） 14:00～17:00	施設等における多様な働き方導入モデル～慢性的な介護従事者不足を「週休3日制」で救え！～	石塚 正拓（株式会社オリーブ 取締役副社長）	28名
9月21日（水） 14:00～17:00	介護人材の賃金改善の実践 ～介護の仕事の給料を上げるには？～	古江 一輝（かながわ介護社労士事務所）	33名
11月8日（火） 14:00～17:00	介護現場のハラスメント対策～職場のトラブルを防ぐ環境づくり～	三塚 浩二（株式会社 コンクレティオ 代表）	124名
1月23日（月） 13:30～16:30	介護人材の採用戦略～採用活動の変革と改善～	菊地 克彦（聖徳大学 文学部教養デザインコース 教授）	36名
第2コース（経営安定）			
8月24日（水） 14:00～17:00	株式・有限会社等【営利団体】を対象にした介護事業所の会計実務	藏本 隆（藏本会計事務所 代表）	32名
8月30日（火） 14:00～17:00	社会福祉法人・NPO等【非営利団体】を対象にした介護事業所の会計実務	藏本 隆（藏本会計事務所 代表）	34名
10月7日（金） 13:30～16:30	介護事業の経営戦略 ～次期制度改正、そして2040年問題を見据えて～	松川 竜也（医療法人徳寿会 顧問兼コンプライアンス推進室室長）	68名
11月18日（金） 14:00～17:30	中長期経営計画の策定～事業所の強みと弱みを活かした経営改善の実践のために～	馬場 博（一般社団法人C.C.Net 専務理事・チーフアドバイザー）	28名
12月15日（木） 14:00～17:00	業務継続計画（BCP）策定～BCPの運用にむけて～	土谷亨（株式会社 日本経営）保坂真吾（三幸福祉カレッジ）	162名
1月26日（木） 13:30～16:30	事業拡大を考える施設や事業所のために 在宅介護市場での事業展開の取り組み	小嶋達之（株式会社リフシア 常務取締役）	23名
第3コース（生産性向上）			
10月19日（水） 14:00～17:00	介護分野における生産性向上 ～「ムリ・ムダ・ムラ」業務改善に向けて～	馬場 博（一般社団法人C.C.Net 専務理事・チーフアドバイザー）	55名
11月25日（金） 14:00～17:00	職員のモチベーション向上にむけて～仕事と結果にコミットする取り組み～	石田 輝樹（リカバリータイムズ 代表取締役）	34名
12月9日（金） 14:00～17:00	介護におけるDXと働き方改革～デジタル技術による業務負担軽減～	川澄 弘喜（多摩大学院 医療・介護ソリューション研究所 所属）	18名
1月18日（水） 13:30～16:30	在宅介護現場のICT・デジタル技術の活用とITリテラシー	棚橋 秀晃（株式会社ロジック 東日本営業部 部長）	30名
2月9日（木） 13:30～16:30	組織で取り組むクレーム対策～カスタマーハラスメントから職員を守る～	援川 聡（エンゴシステム代表取締役）	165名
2月14日（火） 13:30～16:30	介護事業の経営安定化～生産性を上げるメリットと具体的な施策を解説～	片山 海斗（Professional Care International 株式会社 founder CEO）	23名
	合計		973名

ウ メンター制度導入研修

日時	内 容	講師	参加者 人数
8月17日(水) 14:00~17:00	1. メンター制度とは 2. メンタリングとは 3. メンタリングワークの体験 4. メンター制度の導入方法と導入に むけた成功ポイント	新井 弘 (株式会社プレスタイム/ 日本メンター協会 講師・ コンサルタント)	48名
12月21日(水) 14:00~17:00	1. メンター制度とは 2. メンタリングとは 3. メンタリングワークの体験 4. メンター制度の導入方法と導入に むけた成功ポイント	新井 弘 (株式会社プレスタイム/ 日本メンター協会 講師・ コンサルタント)	37名

(3) 事業評価

経営マネジメントセミナーは、「BCP」、「ハラスメント」等、法令に変更があった等の講座は集客率が高い傾向がみられました。また、セミナーの開催にあたっては、より深い内容や参加者同士の交流や意見交換を希望する声があったため、今後は、集合研修での開催も検討する必要があります。

経営アドバイザーでは、個別のテーマ（就業規則等の見直し、助成金の受給支援、職員研修等）の他に、生産性の向上や法人全体の将来的な事業を検討するにあたっての他事業所の取り組みが参考になったとの声があったため、今後は、他事業所との意見交換や情報共有という形でのアドバイザー支援を取入れることも有効と考えられます。

アドバイザー派遣は、年明けの新型コロナ感染拡大の影響等により一部予定が中止となりましたが、概ね例年並みの件数を実施しました。人材の定着・育成がテーマの相談では、事業所への「講師派遣型研修」を実施したケースが複数ありました。集合研修への参加が制限されている状況もあり、今後こうしたニーズが増える可能性があります。

5 介護に関する入門的研修事業

(1) 概要

横浜市からの委託を受け、介護に関する基本的な知識及び技術の習得を目的とした研修を、厚生労働省社会・援護局が定める「基礎講座」と「入門講座」に指定された科目と時間数に基づいた内容で実施しました。研修は全てオンラインで、PC またはスマートフォンから受講者が各自動画を視聴する形式としました。

なお、研修実施にあたっては、令和 2 年度に厚生労働省の「介護のしごと魅力発信等事業」で産経新聞社が制作した入門的研修の「研修動画」と「研修テキスト」を使用しました。

(2) 本年度の実施状況

対象者：介護に関心のある横浜市民の方

受講期間：令和 4 年 9 月 12 日（月）～令和 5 年 3 月 22 日（水）

費用：無料（通信料は受講者の負担）

受講方法：申し込み後に送信される操作マニュアルに沿ってアプリをダウンロードし、受講者自身の端末で、約 21 時間（30 分×42 本）のオンライン講座を視聴

本人認証：顔による本人確認が可能な「顔認証アプリ」を活用

受講状況：受講者 102 名、うち修了者 68 名

(3) 事業評価

今年度は 100 名の定員で募集を開始しました。広報よこはま 11 月版の配布と同時に申し込みが多くあり 11 月 4 日には定員に達成しました。

受講者層は女性が 85%、年代は 40～60 代が 82%となっています。また、受講動機としては、これまで介護と関わりがなかったが、親や家族などの介護がきっかけとなった方が多くいらっしゃいました。

講義時間は計 21 時間あり、入門者向けとしては長時間のカリキュラムですが、システムの操作サポートや離脱防止の取組みを継続的に行ったことで約 7 割にあたる 68 名が修了しました。

動画視聴による研修は、細切れ時間を活用しやすく、自分のペースで受講できるため、時間的制約がある現役世代にとっては受講しやすいスタイルと思われます。オンラインセミナーの課題の一つである本人認証については、顔認証アプリを使うことで受講中常に本人確認ができるようになり、問題なく実施できました。

公 1 - 4 要介護認定調査事業

1 概要

(1) 指定市町村事務受託法人の指定

保険者（市町村）事務の一部を実施する法人として、都道府県が指定することにより、「要介護認定調査」等を実施することができるため、当法人では、平成 20 年 3 月 31 日付で「要介護認定調査事務」の、神奈川県知事指定を受けました。県下で初めての指定市町村事務受託法人です。

(2) 調査実施体制

平成 20 年度から、要介護認定調査を実施しており、本年度は、170 名（令和 5 年 4 月 1 日現在）の認定調査員によって調査を実施しました。認定調査事業の体制は以下のとおりです。

- ・事務局職員 12 名
- ・認定調査員 170 名

※認定調査員は、介護支援専門員の資格保有で、都道府県及び指定都市が行う「認定調査員研修」を修了した者としています。

【これまでの実績】

平成 20 年度からの、年度毎の調査実績は次のとおりです。

平成 20 年度	2,239 件	平成 28 年度	21,640 件
平成 21 年度	5,418 件	平成 29 年度	25,265 件
平成 22 年度	8,785 件	平成 30 年度	32,078 件
平成 23 年度	10,850 件	令和元年度	32,396 件
平成 24 年度	13,084 件	令和 2 年度	20,595 件
平成 25 年度	15,041 件	令和 3 年度	32,317 件
平成 26 年度	17,944 件	令和 4 年度	45,911 件
平成 27 年度	17,180 件		

2 本年度の実施状況

(1) 実施期間

令和 4 年 4 月から令和 5 年 3 月まで実施しました。

(2) 調査実施件数

令和 4 年度の実施件数は 45,911 件で、全国の保険者より調査依頼を受託しました。

新型コロナウイルス感染症の影響で要介護認定有効期間延長措置がとられていたものが、有効期間満了を迎え、委託件数が新規・更新・区分変更ともに大幅に増加し、従前のピークに比べて約 1.4 倍に達しました。

《令和4年度の地方公共団体別状況》

○都道府県別実施件数

都道府県	実施件数
北海道	22
青森県	10
岩手県	5
宮城県	9
秋田県	4
山形県	3
福島県	5
茨城県	15
栃木県	8
群馬県	3
埼玉県	60
千葉県	58
東京都	788
神奈川県	44646
新潟県	10
富山県	4
石川県	1
福井県	1
山梨県	5
長野県	12
岐阜県	2
静岡県	45
愛知県	22
三重県	2
滋賀県	1
京都府	12
大阪府	44
兵庫県	23
奈良県	5
和歌山県	1
岡山県	3
広島県	8
山口県	6
徳島県	3
香川県	1
愛媛県	7
高知県	1
福岡県	25
佐賀県	1
長崎県	6
熊本県	4
大分県	8
宮崎県	2
鹿児島県	7
沖縄県	3



○神奈川県内別実施件数

市町村	実施件数
横浜市鶴見区	1254
横浜市神奈川区	1284
横浜市西区	744
横浜市中区	966
横浜市南区	1293
横浜市保土ヶ谷区	918
横浜市磯子区	1392
横浜市金沢区	1730
横浜市港北区	1666
横浜市戸塚区	1358
横浜市港南区	1921
横浜市旭区	1270
横浜市緑区	818
横浜市瀬谷区	845
横浜市栄区	990
横浜市泉区	1337
横浜市青葉区	1437
横浜市都筑区	1085
川崎市川崎区	238
川崎市幸区	174
川崎市中原区	159
川崎市高津区	81
川崎市多摩区	218
川崎市宮前区	68
川崎市麻生区	134
相模原市	7217
横須賀市	548
平塚市	32
鎌倉市	1147
藤沢市	1410
小田原市	102
茅ヶ崎市	1310
逗子市	2
三浦市	30
秦野市	2437
厚木市	922
大和市	578
伊勢原市	353
海老名市	3912
座間市	1083
南足柄市	2
綾瀬市	81
中郡二宮町	30
足柄上郡中井町	1
足柄下郡湯河原町	68
愛甲郡愛川町	1

3 要介護認定DXプロジェクト

(1) 要介護認定の社会的課題解決

介護保険の要介護認定業務には、「申請から 30 日以内の要介護認定の実施」「調査の適正化・均質化」「自治体職員や調査員などの業務量及び事務負担の軽減」などの社会的な課題があります。それを ICT で解決し、市民サービスの向上を図ることを目的としてプロジェクトを発足しました。

(2) 認定調査業務管理システムを軸にした新戦略の展開

国はデジタル庁を創設し地方自治体のDXを推進しています。また要介護認定業務は全国一律で実施されていることから、当法人の既存資源である「認定調査業務管理システム」（以下「システム」）を有効活用した戦略を展開することとしました。

(3) 本年度の実施状況

ア「システム」のリプレイス

上記の新戦略を展開するにあたり、現システムが運用開始から 10 年以上経過していることが課題となっています。開発当時と現在ではプログラムが異なることもあり、システムの LGWAN—ASP 化には、同時に現システムのリプレイス（新しいものに置き換えること）も必要になるとわかりました。今後、ベンダーとの協議により期間や費用について、確認します。

イ AI-OCR の導入

認定調査課の事業運営をより効率的に行うため、AI-OCR を導入しました。これまで、自治体から紙帳票で届いた要介護認定申請書等の調査依頼書類を、職員がシステムに 1 件ずつ手入力していましたが、調査依頼件数の増加とともに、事務負担が課題となっていました。AI-OCR に読取処理させることで、瞬時にテキスト化してシステムに取り込むことが可能となりました。

公 1 - 5 介護サービス情報公表調査事業

1 概要

(1) 指定調査機関の指定

情報公表制度がスタートした平成 18 年当初から神奈川県指定を受けて公表調査を実施しています。本年度は、神奈川県、横浜市、相模原市に加え、川崎市も受託しました。

(2) 調査の手法

調査員は、事業所が事前に提出した調査票をもとに、基本情報と運営情報の内容について面接方式で現地調査を実施します。本年度は、川崎市の新規事業所様にご協力頂き、オンラインシステムを活用したモデル調査も行いました。

2 本年度の実施状況

(1) 調査の状況

実施期間：令和 4 年 9 月～令和 5 年 3 月まで

実施件数

神奈川県 434 件、横浜市 502 件、相模原市 318 件、川崎市 476 件、合計 1730 件の調査を実施しました。コロナ禍による一昨年度からの調査延期分も加わり、例年より約 2 倍近くの実施件数となりました。

【サービス別実施状況】

グループ種別	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	合計(件)
訪問介護等	98	111	105	68	382
訪問入浴介護等	7	9	5	5	26
訪問看護、療養通所介護等	33	46	35	26	140
訪問リハビリテーション等	7	8	6	2	23
通所介護等	107	125	117	86	435
通所リハビリテーション等	10	11	5	5	31
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)等	30	25	42	11	108
特定施設入居者生活介護(軽費老人ホーム)等	0	0	1	1	2
特定施設入居者生活介護(サービス付高齢者向け住宅)等	0	1	1	3	5
福祉用具貸与等	12	15	17	17	61
小規模多機能型居宅介護等	11	3	2	8	24
認知症対応型共同生活介護等	4	14	2	5	25
居宅介護支援	80	98	111	60	349
介護老人福祉施設、短期入所生活介護等	18	18	19	9	64
介護老人保健施設、短期入所療養介護等	7	9	3	4	23
介護療養型医療施設、短期入所療養介護等	0	0	0	1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	4	2	5	14
看護小規模多機能型居宅介護	7	2	3	2	14
介護医療院、短期入所療養介護	0	3	0	0	3
合 計	434	502	476	318	1730

【調査月別実施状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
神奈川県	0	0	0	0	0	28	63	75	71	78	87	32	434 件
横浜市	0	0	0	0	0	35	71	54	108	91	109	34	502 件
川崎市	0	0	0	0	0	28	64	87	72	94	102	29	476 件
相模原市	0	0	0	0	0	18	40	70	54	53	55	28	318 件
合計	0	0	0	0	0	109	238	286	305	316	353	123	1730 件

(2) 人員体制

調査員：37名（常勤：事務兼務2名）（非常勤：専従30名、非常勤：事務兼務5名）

調査員研修

本年度はオンラインシステムを活用し、少人数単位での勉強会等を訪問調査開始前の7月から集中的に約12回行いました。訪問調査に向けてミスポイントや事例を用いて、模擬調査演習行い、また新規養成調査員5名のOJT研修では、同行訪問調査を1人に対し9回程実施しています。

(3) 課題の把握の取り組み（アンケート）

訪問調査の質の向上や業務改善を目的として、訪問調査実施後に事業所の方にご協力いただき「調査についてのアンケート」を実施しています。

ア 実施内容

配布数：1730件

回収方法：調査終了後、専用の返信用封筒による郵送で回収

回収数（率）：1156件（67%）

イ 集計結果

質 問	回 答 (件数)						合計
	とてもよい	ややよい	普通	あまりよくない	全くよくない	無回答	
「調査日程・調査員確定通知」「調査のお知らせ」の内容は、わかりやすかったですか。	760	206	177	9	0	4	1156
事務局職員の電話での言葉づかい、調査にあたっての説明は、いかがでしたか。	866	164	118	2	0	5	1156
調査の事前連絡の際、調査員の言葉づかいや調査にあたっての説明は、いかがでしたか。	929	139	81	0	0	7	1156
調査時、調査項目や制度説明など、調査員の対応や言葉使いは、いかがでしたか。	964	127	61	1	0	3	1156

ウ 自由記載内容（抜粋）

- ・調査の目的が理解しづらかったが、調査に来ていただき説明を受け納得できました。
- ・調査項目について介護保険制度ではどこをポイントにしているのか、根拠も含めて教えて頂きありがたかったです。施設内の奥深い箇所まで見直せた良いきっかけとなりました。
- ・事前の用意は面倒ですが、仕組みとしては悪くないと思っています。公表調査が定期的にあることで身も引き締まります。
- ・基本情報は必要だと思いますが、運営情報はこまかすぎで準備など業務に支障がでてしまいます。
- ・ここまでの項目の情報を利用する方が求めているか、疑問に思います。時間がかかるので、もっと簡素化しても良いと考えます。
- ・情報公表サービスをどれくらいの人が利用して役立っているのかアンケートなど結果が知りたいです。
- ・事前準備も含めると業務量が多い。今年は横浜市の実地調査とも重なってしまいました。検討して頂きたい。

3 事業評価

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、令和4年度の調査件数が例年の倍近くあった中で、次年度へ延期となったのは2件のみに留まりました。これは感染症対策を施し、事業所の意向を伺いながら訪問調査を行った結果です。また訪問調査以外にオンラインを活用した調査を試験的に行い、今後の調査方法の選択肢を広げる一歩となりました。今後も正しい情報の公表ができるように神奈川県方式の調査を全国に発信していきたいと考えています。

公 1 - 6 介護支援ボランティア推進(よこはまシニアボランティアポイント) 事業

1 概要

65歳以上の横浜市民が、市が指定する介護施設等でボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、年度末に換金できる仕組みです。ボランティアの研修・登録、受入施設の登録・施設内研修の業務を担っています。

2 事業内容

(1) 対象者

研修会を受講した65歳以上の横浜市民（介護保険の第1号被保険者）

(2) 対象の活動

ア 横浜市が指定した受入施設（※）での活動

レクリエーション指導・補助、施設利用者の話し相手、行事の手伝い、施設職員が行う入浴・食事介助等における軽易かつ補助的な作業、清掃等

イ 区が実施する介護予防事業

ウ 地域で高齢者等を対象に実施する配食・会食サービス

エ 地域ケアプラザで実施している障害児余暇支援、子育て支援事業

オ 元気づくりステーションでの活動

※受入施設：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、地域ケアプラザ、グループホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護、特定施設（有料老人ホーム）、病院、精神障害者生活支援センター、障害者地域活動ホームなど555か所になってます。

3 本年度の実施状況

(1) ボランティア登録研修会

ア 横浜市主催登録研修会

月	開催回数	登録者数
4月	2回	51名
5月	3回	62名
6月	3回	81名
7月	2回	71名
8月	2回	63名
9月	3回	89名
10月	2回	58名
11月	2回	37名
12月	2回	37名
1月	3回	36名
2月	2回	41名
3月	3回	78名
合計	29回	704名

イ 受入施設内研修会

月	開催回数	登録者数
4月	3回	55名
5月	7回	101名
6月	6回	105名
7月	5回	93名
8月	6回	101名
9月	6回	124名
10月	9回	77名
11月	8回	115名
12月	3回	51名
1月	5回	65名
2月	10回	120名
3月	13回	155名
合計	134回	1162名

4 事業評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、9月までは会場定員数を大幅に減らし対策を十分に行い、登録研修会を実施しました。

また、昨年同様オンライン登録研修会を3回実施しました。

これにより、累計の登録者数は24,404人となりました。

公1-7 介護ロボット普及推進事業

1 概要

介護従事者の「身体的負担の軽減」や「業務の効率化」などに向け、「介護ロボット普及推進事業」を実施しました。

- (1) 神奈川県 介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業（神奈川県）
- (2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会事業
- (3) 科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会、作業部会事業
- (4) 「介護×テクノロジー活用オンラインセミナー」（神奈川県）
- (5) 「介護ロボットフォーラム（長野県）」（厚生労働省）
- (6) 「地域 DX 促進活動支援事業」（経済産業省）
- (7) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構向けロボット介護機器普及啓発のための環境整備・エコシステム構築プロジェクトにおける業務委託（経済産業省）

2 本年度の実施状況

(1) 神奈川県介護ロボット・ICT 導入支援補助金事業（神奈川県受託事業）

介護サービス事業所等に交付する「介護ロボット・ICT 導入支援事業費補助金（以下、『補助金事業』という）」に係る事務を、神奈川県より受託いたしました。

神奈川県の予算額は、令和3年度同様、3億4,000万円となりました。

期間	募集：令和4年4月1日～令和5年3月31日
実施内容	・募集にかかる広報、補助金説明会の開催、事業所からの問い合わせ対応、申請書の受付 ・業務の審査、報告書の受付業務の審査、補助対象ロボットの審査対応、交付決定通知書の発送等。
当事業稼働実績	【申請状況】介護ロボット100法人180事業所 ICT134法人521事業所 【実績処理】介護ロボット59法人99事業所 ICT71法人238事業所 ※事業受託期限を経過している為、神奈川県への返戻、年度繰り越し、辞退を除く ※神奈川県が優先順位をつけて交付対象事業所を決定

当初予定しておりました補助金説明会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より実施を見合わせ、WEB上での「補助金申請概要」及び「補助対象機器の紹介」を行いました。

アドバイザー派遣の実績としては、7事業所（ICT5件・介護ロボット2件）となっており、「こういった機器の導入が望ましいか」、「機器の活用について」などの相談を承りました。

(2) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会事業

「介護・生活支援ロボット普及推進協議会（以下、「協議会」という。）を、介護ロボットを開発するメーカー側と、実際に活用する介護施設などの「ミスマッチの解消」を目的として平成30年度に発足しました。

令和4年4月1日現在では、企業 約46社、事業所 約30施設が参加しています。

行政や専門機関もオブザーバーとして参加し、組織の枠を超え、介護業界の人財確保に向け、活動しています。

主な事業は、展示会・導入相談会、実証実験等です。令和元年度から、分科会を発足させ、実証実験の報告等を行うとともに、介護ロボット認証制度の準備を開始しました。

ア 会議（第1回～4回WEB・対面開催）

- ・介護・生活支援ロボット普及推進協議会 連絡会議
（構成員：介護ロボットメーカー等 46社、オブザーバー、アドバイザー 約10団体）
開催日：令和4年5月～令和5年3月（各回とも午前10時30分～12時）
- ・介護・生活支援ロボット活用研究会
（構成員：介護サービス事業所等 25社、オブザーバー2団体）
開催日：令和4年5月～令和5年3月（各回とも午後2時～3時30分）

イ 「展示会・導入相談会」の主催

主催研修は2回開催、他エリアでの展示会1回の出展を行いました。

令和4年6月8日（水）第1回介護・生活支援ロボットフォーラム@横浜市

令和4年11月19日（土）@千葉県福祉ふれあいプラザ（千葉県福祉機器展）

令和5年2月6日（月）第2回介護・生活支援ロボットフォーラム@相模原市

ウ 実証実験

コロナ禍の影響により、実証実験を行う施設内への立ち入りの制限などもありましたが、マッチング件数は数件となりました。

一方で、ニーズがあったもののコロナ禍での「まん延防止等重点措置」の適用などもあり、途中で実施を見合わせるケースもありました。

実証実験では「使用感」「周知、販売に役立つ具体的な対応策の視点」「現場が快く受け入れてもらうための視点」を中心にヒアリング等を行いました。

また、1機種×活用研究会委員（数名）のデモンストレーションも2年ぶりに開催となり、2日間で6機種を実施しました。

エ かながわ介護・生活支援ロボット認証実施準備

介護ロボットの信頼性を評価する「かながわ介護・生活支援ロボット認証」制度に向け、専門家による準備委員会を発足させ、ガイドラインなどの準備のほか、二次審査機関向けの打ち合わせを活用研究会にて実施しました。

すでにモデル事業を実施済みで、実装を予定しておりましたが、コロナ感染拡大の影響を受けて、実施を見合わせる事となりました。

令和5年度より実施予定です。

(3) 科学的介護情報システム (LIFE) 推進委員会、作業部会事業

令和3年度の介護保険制度改正に伴い、科学的介護情報システム（「以下 LIFE」）への推進が加速しました。

LIFE への取り組みについては介護事業所における IT リテラシー強化や体制づくりなど、現場が必要としている支援を行う為、作業部会を立ち上げ、模範となるべくモデル事業の実装を行って参りました。

作業部会が行ったモデル事業は2法人4事業所において、通年で LIFE への取り組みや体制づくり、課題などを適時発表して頂き、参加委員との共有を図りました。

令和4年度には、活動をさらに充実させるべく、作業部会をサービスごとに2つに分けて、それぞれの部会にてモデル事業を実施しています。

ア 定例会議（委員会年2回／作業部会年3回）

- ・科学的介護情報システム (LIFE) 推進委員会

令和4年5月～令和5年3月（各回とも午前10時30分～12時）

- ・科学的介護情報システム (LIFE) 作業部会①②

令和4年5月～令和5年3月（各回とも午前10時30分～12時）

イ その他

- ・モデル事業（2法人／4事業所）

LIFE への体制づくり、フィードバックデータの取りまとめ、IT リテラシー強化の為の事業所の取り組みなど。

今年度は、介護老人福祉施設及び通所介護にてモデル事業を実施し、それぞれの委員より発表を頂きました。

(4) 「介護×テクノロジー活用オンラインセミナー」(神奈川県)

日 時：令和5年2月22日(水) 13:00～16:15

配信方法：Zoom ウェビナー

配信会場：振興会応接室（横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階）

参加者：50名

ア 講演

『介護分野におけるロボット・ICT を活用した人材育成と組織形成』

講演者：株式会社 NTT データ経営研究所 足立圭司氏

イ パネルディスカッション

パネリスト 社会福祉法人吉祥会 寒川ホーム 副施設長 今村 真氏
社会福祉法人小田原福祉会 小田原潤生園 井口健一郎氏
社会福祉法人隆徳会 サニーヒル横浜 清水千津氏
社会福祉法人ユーアイ二十一 太陽の家 北村明美氏
コーディネーター 得永 真人 (公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会)

(5) 「介護ロボットフォーラム（長野県）」（厚生労働省）

厚生労働省事業「介護ロボットフォーラム（長野県）」を受託し、長野県において、普及啓発の為の講演、展示会等を実施しました。

当事業は、介護ロボットの普及においてプラットフォームがない地域においてセミナーや展示会を実施し、情報提供や施設×メーカーとのマッチングを行う事業となります。

これまで神奈川県のみで行っていましたが、他エリアでの実施となり、告知や周知、集客にも不安がありましたが、当日は 100 名を超える参加を頂き、視察団からも高い評価を頂きました。

(6) 「地域 DX 促進活動支援事業」（経済産業省）

経済産業省補助事業「地域 DX 促進活動支援事業」を受託した(一社)日本ケアテック協会より、神奈川県の特務局として委託を受け、事業を実施しました。

ロボット及び ICT を効果的に活用している事業所への視察と、当振興会にて実施をしている科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会へのオブザーバー参加、セミナー開催支援等を行いました。

(7) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構向けロボット介護機器普及啓発のための

環境整備・エコシステム構築プロジェクトにおける業務委託（経済産業省）

これまでに 10 年以上、介護ロボット・ICT の普及啓発事業を担ってきた当振興会に対し、今後、介護ロボットの開発や上市を検討しているメーカーや代理店への助言・提言を行いました。

メールでの相談（数件）に加えて、異業種からの参入を予定している製造業メーカーに対して介護現場の視点と求める要素などをレポート形式で回答しました。（数件）

3 事業評価

コロナ禍の影響も多分に受け、活動に制約が生じましたが、申請要件の変更も相まって介護ロボット及びICTの導入支援補助金申請数が相当増えています。

一方で、コロナ禍の為、協議会、活用研究会、LIFE推進委員会等の活動においては対面及びオンラインにて実施し、滞りなく予定実施回数、内容を行うことができました。

協議会委員からは、次年度より本格実装を予定している「ロボット認証」への期待と、コロナ禍も次第に陰りが見え始めたこともあり、協議会各委員からは施設への立ち入りに制限が生じる中、協議会活動へ期待する声も多くあり、さらなる活動の充実化を図る所存であります。

次年度以降についても、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、自治体からの補助金事業については拡大の傾向が想定されます。

介護現場において良質な介護ロボット・ICTの提供と人材育成の観点から、今後も当振興会（とりわけ介護・生活支援ロボット普及推進協議会、活用研究会）の役割が期待されます。

新たに令和3年度より「科学的介護情報システム（LIFE）推進委員会」及び「科学的介護情報システム（LIFE）作業部会」を設立し、令和4年度は活動2年目となりました。モデル事業を2法人4事業所にて実施し、フィードバックデータの分析には至らないものの、介護事業所におけるITリテラシー強化への指針は出すことが出来たと思います。

令和5年度は、令和6年度の法改正をにらみ、フィードバックデータの分析と事業化への取り組みを実践したく準備に入っております。

公 1 - 8 介護・福祉サービス等に関する調査研究事業

1 神奈川県優良介護事業所認証評価事業

(1) 概要

神奈川県内の介護サービス事業所等を対象として、「かながわ認証」申請事業所のうち、介護サービスの質、人材育成や処遇改善等が一定の水準を満たしている場合に、優良介護サービス事業所として「かながわ認証」事業所を選定する事業です。

併せて、認証事業所のうち、特に顕著な成果をあげた事業所を「かながわベスト介護セレクト 20」として表彰し、奨励金を交付します。

また、認証基準を満たさない事業所を対象に取得に向けた支援を行います。※令和3年度について、新型コロナウイルス感染症拡大により、かながわベスト介護セレクト20は中止となりました。

(2) 本年度の実施状況

ア「かながわ認証」の周知

制度概要の説明や申請開始、締切日の告知、申請書類の書き方指導、質問への対応を行いました。

周知方法	詳細
チラシ・パンフレット配布	県内市町村、事業者団体、職能団体、地域包括支援センター等約 2,700 部 県内大型スーパー約 6,800 部、
一般向けポスター発送	県内高校、専門学校、大学約 23 校
事業者団体等への周知依頼	・神奈川県地域リハビリテーション三団体協議会 ・介護労働安定センター(神奈川支所) ・公益社団法人横浜市福祉事業経営者会 ・神奈川県介護支援専門員協会 ・一般社団法人 神奈川県高齢者福祉施設協議会 他
制度説明会	オンライン動画にて実施

イ「かながわ認証」の受付及び審査会の運営

申請書類の受付及び補正対応を行いました。また、「かながわ認証」審査会及び次年度以降の制度変更に係る「かながわ認証」制度検討会を同時開催し、運営しました。

ウ「かながわ認証」取得支援

「かながわ認証」取得に向けた支援を行いました。令和4年度は申請対象事業所を対象にオンラインセミナー開催(8回)、アドバイザー派遣等を行いました。

【認証取得支援セミナー詳細】

開催日	セミナー講座概要	講師	参加人数
12月8日 10:00~12:00	介護業界の人財確保を目指して～介護現場における採用と育成・定着について～	得永 真人 かながわ福祉サービス振興会	32
12月8日 14:00~16:00	介護職なら知っておきたい認知症の基礎知識	梅本 聡 ㈱Qship 代表取締役	77
12月9日 10:00~12:00	介護職なら知っておきたい認知症の基礎知識	馬場 拓也 社会福祉法人愛川舜寿会 常務理事	34
12月9日 14:00~16:00	これからの認知症ケア講座	梅本 聡 ㈱Qship 代表取締役	56
1月16日 14:00~16:00	事例から学ぶ転倒予防講座	大平 雅弘氏 植草学園大学 講師	44
2月6日 10:15~11:45	要介護度の維持・改善の為に「利用者の状態維持改善に役立つケア」	前田 玲 理学療法士	11
2月6日 12:15~14:00	在宅復帰に向けての支援について	前田 玲 理学療法士	10
2月6日 14:30~16:00	生産性向上と業務改善をはかる「事例から学ぶロボット・ICT活用の実際について」	得永 真人 かながわ福祉サービス振興会	11
合計			275

(3) 事業評価

24事業所に対して「かながわ認証」を決定し、認証書の交付を行いました。コロナ感染の影響で中止になっていた「介護フェア」も11月11日の介護の日関連イベントとして開催され、優良介護サービス事業所「かながわ認証」認証書交付式、「かながわベスト介護セレクト20」表彰式が実施されました。

「かながわ認証」の審査会では、これまでの運用における成果や課題を整理し、今後の運用に向けた効果的な対応や制度の知名度上昇や認証取得事業所のインセンティブ創出など、制度の価値を高める取り組みについて検討を進めました。

令和4年度は、「かながわ認証」取得にむけたメリットにつながるように引き続き制度告知、特に一般の県民向けの告知に力を入れ、チラシ・ポスターを作成して大型スーパーや各種学校に配布し、一般県民にむけた「かながわ認証」の普及啓発に尽力しました。

公1-9 優良事業所表彰事業（かながわ福祉サービス大賞）

1 概要

「かながわ福祉サービス大賞」は、福祉現場で取り組まれている先進的な事例を発掘して紹介し、特に優れた事例を表彰することにより福祉の現場に光を当てることを目的としています。

2 本年度の実施状況

【第10回かながわ福祉サービス大賞】

日時：令和5年3月9日（木）19時～20時

表彰式会場：かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム

応募事例：22事業所

受賞事例：3事業所

【受賞事例】

- ・スタジオFUNRISE
「インクルーシブダンス×自立支援」
- ・特別養護老人ホーム 縁 JOY
「地域の小学校での福祉体験講座の実施」
- ・ARS 足柄リハビリテーションサービス
「マズローの欲求五段階説による自分らしさの再獲得について」

3 事業評価

第10回かながわ福祉サービス大賞は、22の応募事例の中から審査を行い、残念ながら大賞は「該当なし」となりましたが、地域における素晴らしい取り組みである3事例を「優秀賞」に選出し、表彰しました。

表彰式の様子はYouTubeにてライブ配信しました。本年度初の取組みとして、入賞事例を紹介する動画を制作し、表彰式で放映することで多くの方と先進事例を共有することができました。

※動画のアーカイブ版をYouTube「かなふくチャンネル」にて公開しています。

公1-10 高齢者社会活動推進事業

1 ゆめかながわシニアフェスタ開催事業

(1) 概要

高齢者の日頃の健康づくり、文化スポーツ活動の成果の発表機会及び交流の場を提供し、健康・生きがいをづくりを支援し、明るく活力のある長寿社会づくりを目的に下記の事業を実施しました。

(2) 本年度の実施状況

ア かながわシニアスポーツフェスタ

会期：令和4年4月3日（日）～令和5年3月12日（日）

会場：神奈川県立スポーツセンター、小田原テニスガーデン 他

種目：34種目（卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、オリエンテーリング、ラグビーフットボール、サッカー、ソフトバレーボール、なぎなた、ウォークラリー、太極拳、軟式野球、ターゲット・バードゴルフ、バウンドテニス、ダンススポーツ、パークゴルフ、インディアカ、スポーツウエルネス吹矢、サーフィン、スポーツチャンバラ、囲碁、将棋、健康マージャン、サイクリング、カローリング、バドミントン）

※新型コロナウイルス感染症の影響により、次の7種目は開催を中止としました。

テニス、水泳、オリエンテーリング、ウォークラリー、サーフィン、カローリング、囲碁
参加者：総数 11,373名

イ 第20回かながわシニア美術展

会期：令和4年9月1日（木）から9月3日（土）

展示会場：神奈川県民ホール ギャラリー（横浜市中区山下町3-1）

応募人数：266名

開催内容

開催部門：「日本画」、「洋画」、「彫刻・工芸」、「書」、「写真」の5部門で実施

作品搬入日：令和4年8月29日（月）10時30分-15時

選考審査日：令和4年8月30日（火）13時-16時30分

表彰式：令和4年9月4日（日）10時-10時45分

搬出日：令和4年9月4日（日）13時-17時

(3) 事業評価

感染防止対策を行いつつ、34種目中27種目の開催ができ、当初の目的である高齢者の健康・生きがいをづくり支援と、明るく活力あるかながわの長寿社会づくりの推進に寄与することができました。

かながわシニア美術展においては、感染防止対策を講じた上で実施し、一人の感染者も出さずに開催できました。出品者からのご紹介もあり、来場者の大半は初めての来場でした。

2 全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手派遣事業

(1) 概要

高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、全国健康福祉祭の趣旨を踏まえ、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、「ねんりんピック」に神奈川県選手団を派遣しました。

(2) 本年度の実施状況

県内 26 市町で過去最多となるスポーツ交流大会を神奈川県で開催しました。

派遣種目代表者会議開催日：7月4日、10月22日

神奈川県選手団結団式：10月22日 神奈川県総合教育センター

会期：令和4年11月12日～15日

(3) 事業評価

神奈川県選手団 519 名全員が大きなケガもなく無事終了できました。

ねんりんピックの意義をあらためて確認してもらい、良い思い出づくりになるよう、「神奈川県選手団メモリアル映像」を作成しました。

3 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

(1) 概要

明るい長寿社会づくり推進機構が開催する全国会議に参加しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 第1回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催月：令和4年7月

全ての議案について過半数の同意により承認となった。

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会[新人・初任者向け研修]

開催月：令和4年8月

ウ 令和4年度全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会テーマ別会議（Zoom開催）

開催月：令和5年2月

エ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会関東甲信越ブロック会議（Zoom開催）

開催月：令和5年1月

オ 第2回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催月：令和5年2月

全ての議案について過半数の同意により承認。

4 第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会参加にかかる選手派遣業務委託

(1) 概要

日ごろの活動成果を発表する場として、また、全国から集まる参加者との交流によって得られる経験をもとに、地域における高齢者の生きがいつくりと社会参画活動のリーダー養成を目的として、第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会に川崎市選手団を派遣しました。

(2) 本年度の実施状況

県内26市町で過去最多となるスポーツ交流大会を神奈川県で開催しました。

川崎市選手団説明会：10月18日

川崎市選手団結団式：10月4日 川崎市産業振興会館

会期：令和4年11月12日～15日

(3) 事業評価

川崎市選手団304名全員が大きなケガもなく無事終了できた。

良い思い出づくりになるよう、「30daysAlbum」を作成しました。

5 フレイルチェック普及事業

(1) 概要

フレイルの兆候を早期に発見し、適切に介入すれば生活機能の維持・向上に繋がることから、神奈川県より委託を受け、フレイル対策の重要性等を多くの県民に啓発し未病改善に取り組むとともに、東京大学高齢社会総合研究機構が全国展開している、フレイルチェックプログラム実施市町村の支援を行っています。

(2) 本年度の実施状況

ア フレイル普及・体験セミナーの開催

コロナフレイルが増加している中、現在の自身の状態や気づき、フレイル対策の重要性等を県民に啓発するため、フレイル普及・体験セミナーをウェブ（Zoom ミーティング）で実施し、172名が参加しました。新型コロナウイルス感染症拡大後、初の試みとしてフレイルトレーナーによるフレイルチェックの説明をオンラインで行い、実際の雰囲気や内容を多くの県民に発信しました。

■参加者内訳（参加者数：172人） 単位：人

種別	参加者数
地域包括支援センター	18
行政職員	13
介護予防サポーター	7
フレイルサポーター	6
地域福祉団体・NPO団体・ボランティア	6
介護事業所	2
ケアマネージャー	1
県民等	119
計	172

イ フレイルサポーター交流・意見交換会の開催

新型コロナウイルスの感染症拡大により行動制限や自粛が続く中、フレイルサポーター間の交流やフレイルチェックの技術向上を促し、フレイルサポーターのモチベーション維持及び活性化を図るため、ウェブ（Zoomミーティング）でフレイルサポーター交流・意見交換会を実施し、172名が参加しました。

■参加者内訳（参加場所含む）

単位：人

	種別							参加者数
	自治体職員	サポーター		トレーナー			東京大学	
		市町村施設	個人宅	市町村施設	勤務先	個人宅		
東京大学高齢社会総合研究機構	-	-	-	-	-	-	1	1
神奈川県	3	-	-	-	-	-	-	3
厚木市	3	5	2	-	-	-	-	10
海老名市	3	12	0	-	-	-	-	15
開成町	7	55	0	-	-	-	-	62
逗子市	1	8	0	-	-	-	-	9
茅ヶ崎市	2	9	0	-	-	-	-	11
秦野市	3	9	2	-	-	-	-	14
平塚市	5	11	0	-	-	-	-	16
三浦市	1	11	0	-	-	-	-	12
湯河原町	1	5	1	-	-	-	-	7
横須賀市	2	5	1	-	-	-	-	8
フレイルトレーナー	-	-	-	1	2	1	-	4
計	31	130	6	1	2	1	1	172

ウ フレイルトレーナー及び市町村連絡会の開催

フレイルチェックプログラムを導入している市町（横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、海老名市、中井町、湯河原町、山北町、開成町）及びトレーナー等関係者間の情報共有や意見交換、好事例の共有等を行うため、フレイルトレーナー及び市町村連絡会を開催しました。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会場での全体開催を1回、ウェブ（Zoomミーティング）を利用した地域単位での開催を3回開催しました。

エ 新規市町村スタートアップに伴う対応

令和4年度より山北町と開成町がフレイルチェック事業を開始しました。それに伴い、スタートアップのための情報提供やフォローアップ、キックオフセミナーの手配やツールの配布等を行いました。

オ 市町村へのフォローアップ

平成27年度から県内市町村に「フレイルチェック」導入を促進し、令和4年度は、12市町がフレイルチェックプログラムを実施しています。本年度も新型コロナウイルス感染症の影響で制限されることが多々ありましたが、ウェブ（Zoomミーティング）によるセミナーや連絡会の実施、情報共有等のページを利用した情報発信、必要なツールの手配、運営に関わる準備等の対応を行い、フレイルチェックプログラムを導入している市町のフォローアップを行いました。

(3) 事業評価

本年度における県内フレイルサポーター養成人数は 208 名（昨年度 104 名）、フレイルチェックを実施した回数は 153 回（昨年度 91 回）、参加者は 1,668 名（昨年度 1,005 名）と、コロナ禍の中でも感染症対策を行いながらフレイル普及事業を実施しました。平成 27 年度からの累計値は、フレイルサポーター養成人数が 863 名、フレイルチェック参加者数が 6,784 名となりました。

また、令和 4 年度はフレイルチェックプログラムの導入を検討している 2 市町村からもお問い合わせがあり、全県展開に向けた提案等を随時行いました。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大後初の試みとして、フレイルトレーナーによるオンラインでのフレイルチェックの説明や、会場でのフレイルトレーナー及び市町村連絡会を開催するなど、フレイルチェック事業の活性化に貢献することができました。

今後も、フレイル対策の重要性等を多くの県民に啓発し未病改善に取り組むとともに、フレイルチェックプログラムの全県展開を目指してまいります。

6 地域の高齢者居場所づくり等継続支援事業

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症により活動が制限されてしまった高齢者の心身の健康維持や未病改善に資する場（居場所）の継続や運営の活性化を図る事業です。

ア 活動継続、運営改善に資するアドバイス、出前講座への講師等派遣

「高齢者の通いの場」「認知症カフェ」「ケアラズカフェ」「老人クラブ」を対象に、運営のアドバイスや「スマホ教室」「パソコン教室」「体操教室」等の出前講座を行います。講師等を派遣し、コロナ禍における活動の継続や運営の改善を図ります。

イ「神奈川県高齢者居場所づくり等継続支援事業協力金」の案内

居場所や活動の継続を支援するための協力金(12万円)に係る申請案内、誘導等の支援（コールセンター、訪問支援）を行います。

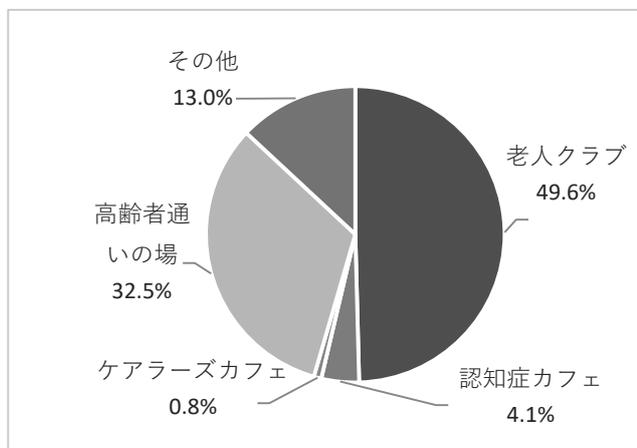
(2) 本年度の実施状況

ア 支援団体数と団体種別

支援を行った団体数は計 123 団体でした。内訳は「老人クラブ」が 61 団体と最も多く約半数を占め、次いで「高齢者通いの場」が 40 団体となり、この 2 種別で申込全体の約 8 割を占めています。

団体種別

老人クラブ	61
高齢者通いの場	40
認知症カフェ	5
ケアラズカフェ	1
その他	16
計	123

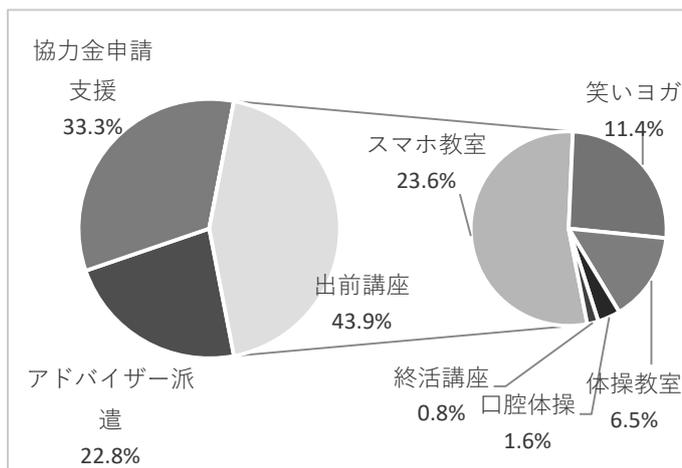


イ 実施内容

支援の内容については、「出前講座」が 54 件、次いで「協力金申請支援」が 41 件、「運営等に対するアドバイザー派遣」が 28 件でした。出前講座の内訳は、「スマホ教室」が最も多く 29 件、次いで「笑いヨガ」14 件、「体操教室」8 件となりました。

実施内容

出前講座	54	
講座内訳	スマホ教室	29
	笑いヨガ	14
	体操教室	8
	口腔体操	2
	終活講座	1
協力金申請支援	41	
アドバイザー派遣	28	
合計	123	



(3) 事業評価

実施期間は約半年間でしたが、出前講座や協力金申請支援等の訪問は100か所以上を達成しました。

特に老人クラブからの申込が多く、スマホ教室や笑いヨガ、体操教室等の各種講座に対する評判は上々で、継続要望も強くありました。

参加団体を対象として行ったアンケート結果では、9割超の団体から高評価を得ており、事業趣旨である「コロナ禍における高齢者が集う場の活動継続支援」については一定の成果があったと言えます。

公 1 - 1 1 介護保険事業者運営指導事業

1 概要

(1) 指定と委託

市町村が行う介護保険事業所（以下「事業所」）に対する運営指導は、事務受託法人であれば実施できるため、平成 27 年 3 月 13 日付で県から「指定市町村事務受託法人」の指定を受けた上で、平成 27 年 4 月から事業を受注し実施しています。

(2) 人員体制

事務担当：3 名（運営指導員も兼ねる）

運営指導員：30 名（専従 27 名）

(3) 指導員研修

運営指導員の専門性を確保するため、指定基準等を学ぶ新任研修及び全体研修を 4 月から 5 月に 15 回（延べ 57 時間）、計画をし、実施いたしました。また、指導の際の疑問点を解消する月例研修等を 10 回（延べ 32 時間）開催しています。

2 本年度の実施状況

新型コロナウイルス感染症のため、運営指導の受託を検討する市がありましたが、10 市 2 町から受託をいただきました。

新型コロナウイルス感染症が拡大した際には、各市町とはその都度相談をし、事業所との日程やサービス種別によっては、訪問前に指導員が抗原キットにて検査を行うなどの対応をいたしました。ほぼ計画通りに運営指導を実施しました。また、3 市から集団指導講習会の資料作成や当日の運営等を受託しました。

(1) 令和 4 年度 受託市運営指導件数（サービス種別）

	横浜市	相模原市	大和市	海老名市	座間市	綾瀬市	鎌倉市	藤沢市	秦野市	南足柄市	湯河原町	中井町	合計件数
訪問介護	176	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190
通所介護	97	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116
地域密着通所	132	0	8	6	0	2	4	0	7	5	3	0	167
認知症対応型通所	24	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	28
居宅介護支援	239	17	17	0	1	5	0	0	0	2	3	1	285
訪問入浴	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
GH	40	0	4	4	6	2	2	10	3	2	0	0	73
小規模多機能型	25	0	0	1	0	1	3	0	2	3	1	0	36
看護小規模多機能型	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
介護予防訪問	0	0	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0	17
介護予防通所	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	7
夜間対応型訪問介護	12	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	13
定期巡回随時対応	12	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	15
福祉用具貸与・販売	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
介護予防支援	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
特定施設入居者生活介護	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計件数	843	50	40	23	8	10	13	13	16	14	7	2	1039

(2) 運営指導年度別受託推移（単位：事業所）

平成 27 年度 200（横浜市）／平成 28 年度 400（横浜市）／平成 29 年度 620（横浜市）

平成 30 年度 731（横浜市 670、大和市 30、南足柄市 13、綾瀬市 10、海老名市 8）

令和元年度 870（横浜市 740、大和市 35、鎌倉市 30、秦野市 25、南足柄市 7、綾瀬市 10、海老名市 23）

令和 2 年度 922（横浜市 800、南足柄市 6、綾瀬市 10、秦野市 22、鎌倉市 18、海老名市 20、相模原市 46）

令和 3 年度 995（横浜市 845、大和市 20、南足柄市 13、綾瀬市 10、秦野市 21、鎌倉市 11、海老名市 20、相模原市 50、湯河原町 3、座間市 2）

令和 4 年度 1039（横浜市 843、大和市 40、南足柄市 14、綾瀬市 10、秦野市 16、鎌倉市 13、海老名市 23、相模原市 50、湯河原町 7、座間市 8、藤沢市 13、中井町 2）

3 事業評価

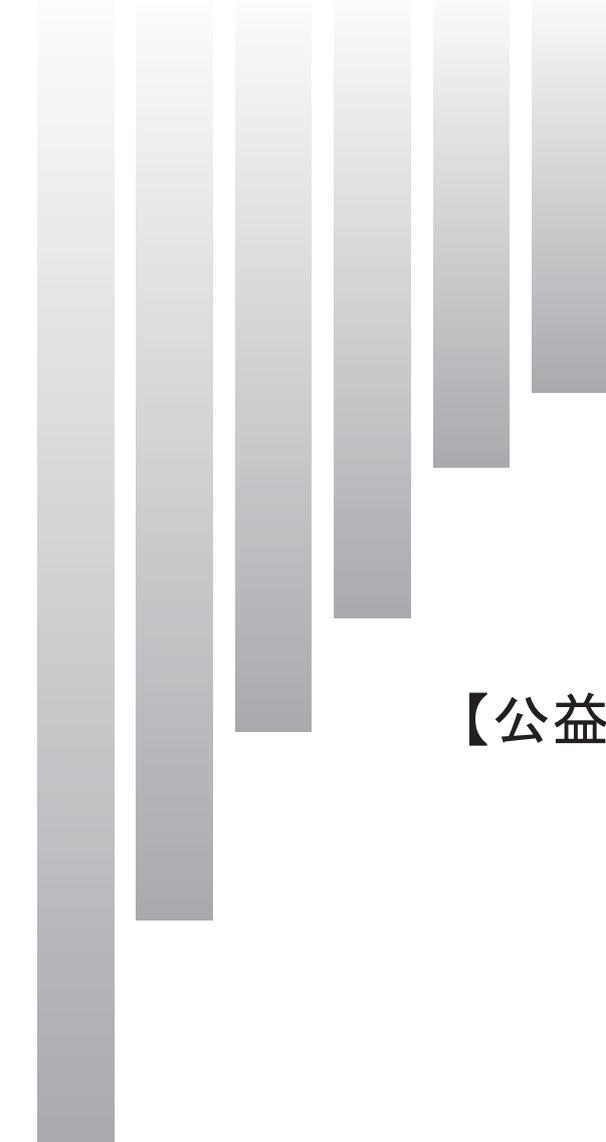
全国初である受託先民間法人職員のみでの運営指導も、今年で 8 年目となりました。サービス種別も多くなり、また、神奈川県内の各市町村からの受託も増えました。

昨年度の法改正内容などを含めて、運営指導員に研修にて常に周知と理解を図り、正しい法改正内容を事業所に丁寧に説明ができるように心がけました。運営指導を行った事業者からは、指導によって様々学ぶことができた等の評価をいただき、一定の質を確保しながら順調に終了することができたと考えています。

今年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、特定施設入居者生活介護の運営指導ではラウンドは行わず、設備基準については口頭確認等で行いました。

また、運営指導を行う際には、感染防止対策のため、運営指導員はマスクの着用を徹底し、運営指導前日及び当日の体調チェック、抗原検査を実施しました。運営指導前には、手洗い、うがい、消毒を行うようにし、常にマスクの予備と手指消毒液、フェイスガードを持参し、感染防止対策に取り組みました。

今後も、運営指導員の人数を増やし、事業所に寄り添いながら、事業所の提供するサービスの質の向上や適正な運営のための支援に取り組んでいきたいと考えています。



【公益事業 2 障害福祉部門】

公 2 - 1 障害福祉情報を提供する事業

1 概要

「障害福祉情報サービスかながわ」は、平成 15 年 4 月に施行された支援費制度における指定事業者情報等をインターネット上で提供するために、神奈川県が委託を受けて開発しました。

障害者総合支援法が制定されてからも、障害者が自らサービスを選択することを容易にし、障害者の自己決定を尊重する制度の円滑な運用に資することを目的として、神奈川県及び県内の政令市・中核市の協働により運用しています。

なお、本年度は、利用媒体の多様化による操作性向上等の理由により、システムの全面リニューアルを行い、3月にプレオープンいたしました。



2 システムの主な機能

「障害福祉情報サービスかながわ」は、次の機能を備えています。

- (1) 事業所検索機能
- (2) 事業所詳細表示機能
- (3) 相談窓口の情報提供
- (4) 書式ライブラリー機能
- (5) 障害福祉サービスの紹介
- (6) サービスを利用する手順の解説

3 本年度の運用状況

(1) 情報提供している指定事業所数

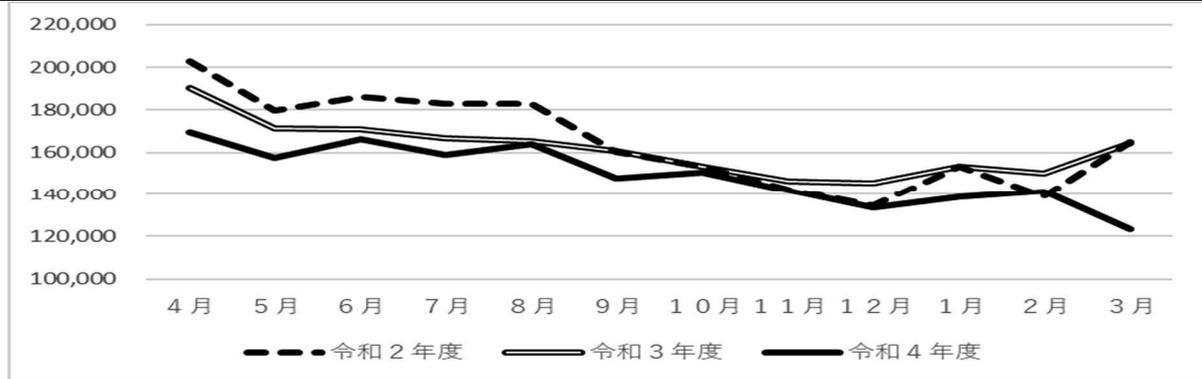
「障害福祉サービス情報かながわ」に掲載している指定事業所の数は、令和 5 年 3 月末現在 10,988 事業所です。

(2) 本年度の運用状況

令和2年度4月から令和5年3月までのアクセス件数は次のとおりです。

過去3年間の月別アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	202,940	179,866	186,425	182,952	182,985	160,130	153,553	142,461	134,422	153,461	139,012	164,822	1,983,029
令和3年度	190,184	171,483	170,964	166,828	165,247	160,768	153,561	146,430	145,785	153,634	150,080	164,398	1,939,362
令和4年度	169,405	157,523	166,485	159,066	163,960	147,831	150,717	141,871	133,751	138,672	141,576	123,561	1,794,418



4 本年度に実施した機能拡充及び改修

「障害福祉情報サービスかながわ」の全面リニューアル

開発から年数が経過した当システムは、利用媒体の多様化やユーザビリティの向上を目的として、全面リニューアルを行いました。当システムが業務でも活用されていることも考慮し、機能的には前システムを踏襲しつつ、画面の刷新やスマートフォン対応等、時代に合わせた改修を施しました。リニューアル後の新システムは、令和5年3月24日にプレオープンし、同4月1日に正式オープンしております。

5 事業評価

本年度は約1年かけ「障害福祉情報サービスかながわ」をリニューアルしました。リニューアルにより課題であったモバイル対応とユーザビリティの向上が図れました。今後も当事者と事業者、自治体を繋ぐ、障害福祉サービス情報提供システムとして運用していきます。

公2-2 障害者グループホーム等の設置・運営を支援する事業

1 障害者グループホームサポートセンター事業

(1) 概要

神奈川県域の障害者グループホームの設置を促進するため、開設説明会や法人等への情報提供、助言を行っています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者グループホーム開設説明会

障害者グループホームの開設を検討している法人・個人を対象に説明会を開催しました。

【令和4年度開催実績（開催回数：全5回、参加人数延べ：69名）】

開催回	実施日	実施会場	参加者数
1	令和4年6月24日	海老名市文化会館 351 多目的室	29名
2	令和4年8月25日	おだわら市民交流センターUMECO 1・2・3 会議室	6名
3	令和4年10月21日	かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム	11名
4	令和4年12月8日	平塚商工会議所 第1・2 会議室	10名
5	令和5年2月10日	茅ヶ崎市民文化会館 大会議室	13名
合計			69名

【説明会内容】

- ・障害者グループホームとは
- ・障害者グループホーム開設の流れとポイント
- ・障害者グループホームの実際

イ 個別相談

説明会で「個別相談申込書」を配布し、更なる詳細な相談を希望する法人・個人からの個別相談を実施しました。また、随時電話・メール・FAX等での相談・問い合わせ対応も実施しました。

相談対応実績 延べ相談回数：53回

【相談形式】

相談形式	回数
電話	45回
メール	3回
面会	3回
手紙	0回
FAX	2回
合計	53回

【相談内容】

相談内容	回数
開設全般に関する相談	34回
設備に関する相談	2回
職員配置に関する相談	3回
物件活用・建築に関する相談	4回
補助金に関する相談	0回
その他	10回
合計	53回

(3) 事業評価

開設説明会は、運営法人からの開設事例紹介や運営のポイントが参考になったとの声が多く聞かれました。やはり掲載されている指定基準だけでは理解が難しく、噛み砕いた資料や映像を使用した具体的な説明、また運営法人からのリアルな事例が求められていることがうかがえます。令和4年4月1日～令和5年3月1日までの「共同生活援助」新規指定事業所数（県所管域）は月平均3～4事業所となっており、本事業の説明会や個別相談を通して、障害者グループホームの設置促進に貢献しております。

2 横浜市障害者グループホーム設立等支援業務事業

(1) 概要

障害者グループホームの円滑な設置を促進するため、横浜市内に障害者グループホーム設立を希望する法人・個人等に対する相談・支援事業を実施します。

(2) 本年度の実施状況

障害者グループホームの設立等に係る相談対応を行いました。

相談対応実績 延べ相談回数：98回

【相談方法】

相談方法	回数
電話	79回
メール	3回
面会	16回
手紙	0回
FAX	0回
合計	98回

【相談者種別】

相談方法	回数
障害福祉事業の運営経験がある法人	34回
障害福祉事業の運営経験がある理事もしくは役員を外部から招き入れている法人	9回
障害福祉事業の運営経験がない法人、個人	49回
土地活用目的	5回
建築会社	1回
その他	0回
合計	98回

(3) 事業評価

近年の傾向として、事業拡大のため障害福祉サービスへの参入を目的とする法人からの相談や、土地建物活用を目的とした開設相談が増えてきています。また、他のコンサルタント会社やフランチャイズ事業者のセミナーを受けた後、当事業の相談に申し込むケースも多くみられ、相談者の抱える背景や開設動機は多岐にわたっております。このことを踏まえ、個々の現状に即した相談対応を実施しました。

3 障がい者グループホーム運営支援事業（神奈川県所管域）

（1）概要

障害者グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、グループホームの利用者支援や運営等に係る相談窓口を開設するとともに、神奈川県所管域で20か所程度の障害者グループホームを訪問し、運営上の困りごとの解決や支援困難な利用者の支援ノウハウの提供等のコンサルテーションを実施しています。

（2）本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

本年度は、過去に本事業を利用した事業所による問合せが殆どで、合計90か所のホームに対して運営相談、研修等を実施し、延べ114名の方が利用しました。新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し、オンラインによる相談対応が主でしたが、下半期以降は感染状況を考慮しつつ、順次集合研修を再開しました。

イ アドバイザー派遣及び相談対応

23名の専門職の方々とアドバイザー契約を締結し、次の分野に対応しました。

法律、財務、労務・賃金・事業所経営、グループホーム運営全般、障害者支援、職員のメンタルケア、歯科衛生、専門医療・理学療法、言語聴覚士（ST） 介護支援専門員、住まい・建築・増改築、消防（防火防災コンサルティング）、従業者相談（精神保健福祉士）、防災、コンプライアンス、「人権擁護・虐待防止」研修、感染症対策、BCP 等

感染症拡大が長引いたため、研修の多くはアドバイザーを交えたオンライン形式で実施しました。「感染症対策」への運営支援では、アドバイザーとともにホームを訪問し、最前線で支援にあたるスタッフからの疑問に対し直接回答しました。

ウ 実施実績

【訪問・相談等の回数および相談時の参加者総数】

サービス形態		湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
介護サービス 包括型	事業所数	6	2	9	0	5	22
	ホーム数	17	16	39	0	17	89
	累計参加者数	17	39	39	0	15	110
日中サービス 支援型	事業所数		1				1
	ホーム数		1				1
	累計参加者数		4				4
合計	事業所数	6	3	9	0	5	23
	ホーム数	17	17	39	0	17	90
	累計参加者数	17	43	39	0	15	114

【相談内容別相談実施件数】

相談のテーマ	湘南東部	湘南西部	県央	県西	横三	計
グループホーム運営の基本	2		5			7
障害者支援の基本			3			3
人権擁護・虐待防止	2		2			4
感染症対策		1				1
重度者・高齢化対応			1		1	2
人材育成・確保					1	1
規定・契約・記録	3		3			6
指定管理			1			1
法務・コンプライアンス	2					2
不動産・ホーム増設・事業拡大					1	1
事業所経営・財務		2	1		2	5
計	9	3	16	0	5	33

(3) 事業評価

専門家をグループホームに派遣し、ホームの希望に応じたテーマで開催する訪問研修は本事業の特徴であり、また、研修に参加する機会の少ないスタッフからの率直な質問に専門家がお答えすることで、日常業務の疑問や不安解消に役立つと期待されています。コロナ禍でオンライン研修の定着が進んだ面も見られました。

ただ、派遣を依頼する事業所には、常に業務を見直す意識が定着していますが、そうではない事業所の運営状況は依然見えにくく、運営力向上意識に差異があるように思われます。

今後は、運営実態を客観的に評価したうえで運営能力と利用者支援力の向上に、より役立つコンサルティングを実施してまいりたいと思います。

4 障害者グループホーム運営支援事業（川崎市所管域）

（1）概要

グループホームの安定的な運営と支援の質の向上を図るため、必要な情報提供や助言を行い、対象の川崎市所管域の障害者グループホームを訪問し、運営上の困りごとや支援困難な利用者の支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施しています。

（2）本年度の実施状況

ア 訪問・相談等の状況

感染症拡大に伴う緊急事態宣言等によってホームへの訪問を見合わせる期間が長引いたため、緊急対応を必要とする相談以外はメール、電話、資料送付といった対応を行いました。その後、宣言が明けたわずかな期間内で9件を訪問し、相談対応を実施しました。

イ アドバイザー派遣及び相談対応

アドバイザーを派遣しての研修を実施したほか、電話、メール等を活用して専門知識に基づく助言を行うなど、12件のケースに対応しました。

ウ 実施実績

【訪問・相談等の回数および相談時の参加者総数】

サービス形態		川崎	幸	中原	高津	多摩	宮前	麻生	計
介護サービス 包括型	事業所数	1	3	3	1	4	5	9	26
	ホーム数	3	3	3	1	46	18	36	110
	累計参加者数	1	4	5	4	43	13	10	80

【相談内容別相談実施件数】

相談のテーマ	川崎	幸	中原	高津	多摩	宮前	麻生	計
グループホーム運営の基本		1			2	3	9	15
人権擁護・虐待防止			1	1				2
感染症対策					2	1		3
重度者・高齢化対応			1					1
規定・契約・記録	1							1
不動産・ホーム増設・事業拡大			1					1
事業所経営・財務		2				1		3
計	1	3	3	1	4	5	9	26

(3) 事業評価

対応した事業所の大多数が、年度初めに一斉送付したパンフレットと事例集を読んで相談に応募したということでした。地道な周知活動が潜在ニーズを掘り起こしつつあると考えられます。

内容としては報酬加算についての問い合わせが最も多く、続いて、虐待防止への取り組み、障害特性の理解といった対利用者支援のテーマにも対応しました。また、多様な相談に応えられる体制を整えるために、新たなアドバイザーの確保を進めました。

今後は、オンラインの導入、BCPの策定といった対応実績を増やすほか、ホームの感染症対策といった運営の中核をなすテーマにも応えてまいりたいと思います。

公2-3 グループホーム等の職員研修会の開催

1 障害者グループホーム等職員向け研修

(1) 概要

グループホームで働く職員に対して、障害者の権利擁護と、職員の支援技術向上につながる研修を開催します。

(2) 本年度の実施状況 【開催回数:全9回 参加人数延べ:234名】

本年度は「虐待防止」や「BCP策定」「重度障害者の地域移行」「高齢化対応」など、障害福祉現場で共通の課題となっているテーマを取り入れました。

回数	実施日	開催会場	開催テーマ	講師	参加者数
1	6月16日	小田原	身体拘束について	日本福祉大学 福祉経営学部教授 綿 祐二氏	32名
2	6月23日	オンライン	GH運営のポイント	日本福祉大学 福祉経営学部教授 綿 祐二氏	20名
3	6月30日	オンライン	感染症BCP策定のポイント	株式会社アトラス 代表取締役 向田 朋之氏	18名
4	7月5日	オンライン	強度行動障害の基本的理解	社会福祉法人やまびこの里 ポルト能見台 管理者 木村 重之氏	16名
5	7月20日	オンライン	強度行動障害の支援事例	社会福祉法人やまびこの里 発達障害者支援センター 神田 宏氏	24名
6	8月4日	オンライン	GHの虐待防止	和泉短期大学 児童福祉学科教授 鈴木 敏彦氏	32名
7	8月30日	オンライン	GHの高齢化	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 部長 奥池 誠治氏	28名
8	10月14日	オンライン	入所施設からの移行事例	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 部長 奥池 誠治氏	15名
9	12月2日	藤沢	利用者の性に関する支援	特定非営利活動法人 UCHI 理事長 牧野 賢一氏	49名
合計					234名

(3) 事業評価

参加者からは「本研修で学んだ内容を現場に持ち帰って全職員で共有し、今後の事業所運営に活かしたい」との意見が多く聞かれました。特に「GH運営のポイント」や「BCP策定」をテーマにした研修では、書類やマニュアル類の整備など取り組むべき内容が明確になる内容で、課題となっている新規開設ホームの支援力向上につながりました。職員配置が少なく、支援者が孤立しがちなグループホームでは、研修を通して自身の支援を振り返る機会を設けること、また他事業所との情報交換や交流の場を設けることが重要だと、改めて実感しました。

公2-4 精神障害者ホームヘルパーの研修

1 概要

精神障害者に対する居宅介護のサービス提供体制の強化 ― 精神障害の特性を理解し、継続して従事できる体制づくり、精神障害者へのホームヘルプサービスの安定した提供、質の維持・向上をめざし、精神障害支援経験の浅いホームヘルパー対象の「ホームヘルパー養成研修」と、経験のあるヘルパーやサービス提供責任者等を対象とした「現任者研修」を実施しています。

2 本年度の実施状況

ア 企画委員会の実施

研修内容等を検討し、また、当該年度の事業評価および次年度のよりよい実施に向け、専門職、事業所代表、行政職員等による委員会を設置しています。

イ 精神障害者ホームヘルパー養成研修 4回 延べ34名（昨年度実績：4件 延べ54名）

研修詳細						
回	会場		1日目	3日目	申込者	受講者
1	海老名	1日目 講義 (9:55~16:15)	R4.9.2	R4.9.16	15	13
2	相模原	2日目 外部実習 (9:00~16:00)	R4.10.7	R4.10.25	10	9
3	横浜	3日目 実習ふりかえり・講義	R4.12.2	R4.12.16	11	10
4	川崎	(10:30~13:30/13:30~16:30)	R5.1.30	R5.2.16	5	2

<主な研修カリキュラム等>

「精神疾患の理解と対応」、「精神障害者の生きづらさの理解」、「地域の精神保健福祉の現状と精神障害に関する社会資源」、「外部実習」、「実習のふりかえり」等

ウ 精神障害者ホームヘルパー現任者研修 3回 延べ27名（昨年度実績：5回 延べ54名）

テーマ1：ケース記録の書き方 日々の職務の振り返り 講師：山影 彰大（(公社)かながわ福祉サービス振興会 職員）						
開催圏域	日時・場所				申込者	受講者
オンライン	開催日時	令和4年12月16日(金)		14:00~16:30	12	10
テーマ2：現任ヘルパーによる事例検討会 語り合い・共有する研修 講師：伊藤 多恵子氏（社会福祉法人川崎聖風福祉会 地域サービスセンターことぶき所長）						
開催圏域	日時・場所				申込者	受講者
オンライン	開催日時	令和5年1月18日(水)		14:00~16:30	8	7
テーマ3：意思決定支援 押さえておくべき、意思決定支援のポイント 講師：池田 陽子氏（相談オフィスわ〜くすけあ 管理者・精神保健福祉士）						
開催圏域	日時・場所				申込者	受講者
オンライン	開催日時	令和5年1月27日(金)		10:00~12:30	11	10

3 事業評価

(1) 養成研修

開講以来、各行政の施策状況を含めた環境、社会資源の講義と就労事業所の実習があることなど、一定の高評価のある研修です。神奈川県内外の行政、支援者からもお問合せいただき、さきがけとなった歴史ある研修です。コロナ後のホームヘルパーサービスの課題を踏まえつつ、新時代に合った研修を模索しています。

(2) 現任者研修

ホームヘルパーサービスの需要と供給バランスの不均衡が、新型コロナの影響により新たな問題として浮上しています。定番の記録の書き方や意思決定支援のほか、事例検討会を行い、同業職員が集ってのワークの大切さを実感していただきました。

公2-5 障害福祉に関する研修事業

1 神奈川県サービス管理責任者等研修事業

(1) 概要

厚生労働省の標準カリキュラムに基づき、コロナ感染防止対策を講じた中で開催。

基礎研修：令和3年度に引き続き、同カリキュラムで開催。

実践研修：令和3年度に引き続き、同カリキュラムで開催。

両研修共に、講義は一部オンデマンド視聴で行った。

振興会は、全コースを通じて、ほぼ緊急事態宣言、蔓延防止施策下ではあったが、全て演習は小規模対面式の会場開催。(一部定員数は増やした。)

(2) 令和4年度の実施状況

ア 基礎研修

(ア) 開催時期

[前期] 令和4年8月～9月、[後期] 令和4年11月、追加 令和5年1月

(イ) 講義内容

1日目 講義 [期毎、 合同開催]	講義	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本姿勢とサービス提供のプロセスに関する講義	7.5時間
		サービス提供の基本的な考え方	(1時間)
		サービス提供のプロセス	(1.5時間)
		サービス等利用計画等と個別支援計画の関係	(1.5時間)
		サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント	(2.5時間)
		個別支援計画作成のポイントと作成手順	(1時間)
2日目 演習 [コース別]	演習	サービス提供プロセスの管理に関する演習	7.5時間
		個別支援計画の作成	(4.5時間)
		個別支援計画の実施業況の把握(モニタリング)および記録方法	(30時間)

合計 150時間

(ウ) 担当分野及び、定員等規模

運営担当コース：F1-F8 コース [前期4コース 後期4コース]

受講定員数：8月～9月：4コース60名、11月～1月：4コース70名

講師及び演習講師数：講義(3団体合同開催)8名

演習 統括講師 各1名

演習講師 10名(各コース、グループ毎1名配置)

(エ) 運営、開催日程

a. 講義

前期：令和4年7月1日（金） インターネット特設サイト・講義映像配信開始

後期：令和4年10月7日（金） インターネット特設サイト・講義映像配信開始

<https://school.kanagawafukushi.com>

※配信視聴不可の受講者向放映会：

前期：令和4年7月8日（金）9:30～19:00

後期：令和4年10月28日（金）9:30～19:00

会場：かながわ福祉サービス振興会9階セミナールーム

b. 演習

開催時間：全コース 9:30～18:40（コロナ対応の為、20分短縮）

会場：全コース共、神奈川県民ホール 6F大会議室

事業名称	実施日	日数	実施コース	受講者数	修了者数			
前期 基礎研修	令和4年8月4日	2日	(講義) サイト視聴1日 放映会も同様	F 1	60	58		
	令和4年8月5日		F 2	60	59			
	令和4年9月6日		(演習) 1日 対面・会場	F 3	60	58		
	令和4年9月7日		F 4	60	60			
	4回	前期合計：			360名	351名		
後期 基礎研修	令和4年11月17日	2日	(講義) サイト視聴1日 放映会も同様	F 5	60	59		
	令和4年11月18日		F 6	60	60			
	令和5年1月19日		(演習) 1日 対面・会場	F 7	48	48		
	令和5年1月20日		F 8	48	48			
	4回	後期合計：			216名	215名		
				全期合計：			576名	566名

(オ) 運営ミーティング等

a. 基礎研修内容検討部会（実践研修と同時開催）

令和4年4月～令和5年2月まで 対面、ZOOMで5回開催

会場：神奈川県社会福祉協議会研修室

b. 基礎研修演習F1～F8コース共通 ファシリテーターミーティング

令和4年7月～令和5年1月までの期間、各回1時間 計8回 対面、ZOOMで開催

会場：かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム 等

(カ) 登壇講師等

講師一覧

【講義（1日目、合同オンライン開催）】

サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の基本姿勢とサービス提供のプロセスに関する講義		
1	① サービス提供の基本的な考え方	一般社団法人秦野市障害者地域生活支援推進機構 小池 憲一
2	②サービス提供のプロセス	
3	③サービス等利用計画等と個別支援計画の関係	社会福祉法人星谷会 星谷学園 河原 雄一
4	④サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント 各分野からの報告・シンポジウム ・介護分野・児童分野・身体分野 ・地域生活分野・就労分野	※詳細下記参照
5	⑤個別支援計画作成のポイントと作成手順	社会福祉法人らっく（現：社会福祉法人光友会） 渡邊 史朗

【サービス提供事業所の利用者主体のアセスメント

各分野の報告・シンポジウム 登壇講師一覧】

コーディネーター	社会福祉法人星谷会	河原 雄一
1. 生活介護分野 アセスメントの手法や考え方について ～重度障害者への支援を基盤として～（生活介護、療養介護）	社会福祉法人 聖音会	荒井 大介
2. 児童分野 障害児におけるアセスメントのポイント （児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所支援）	社会福祉法人県央福祉会	南湖 浩一郎
3. 身体分野 身体障害におけるアセスメントのポイント （機能訓練）	社会福祉法人横浜市 リハビリテーション事業団	井上 かおる
4. 地域生活（知的・精神）分野 居住支援におけるアセスメントのポイント （共同生活援助、生活訓練、自立生活援助）	特定非営利活動法人 綾瀬あがむの会	山口 明美
就労分野 就労支援におけるアセスメントのポイント （就労継続支援A・B型、就労移行支援、就労定着支援）	ダンウェイ株式会社	高橋 陽子

イ 実践研修

(ア) 開催時期

[前期]令和4年7月 [後期]令和4年12月、令和5年2月

(イ) 講義内容

1日目(半日)、合同オンライン開催

	科目名	時間数
1	障害福祉等の制度に関する講義	1.0 時間
2	サービス提供に関する講義及び演習 ・モニタリングの方法 ・個別支援会議の運営方法	6.5 時間
3	人材育成の手法に関する講義及び演習 ・サービス提供職員への助言・指導について ・OJTとしての事例検討会の進め方	3.5 時間
4	多職種及び地域連携に関する講義及び演習 ・サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の役割 ・自立支援協議会を活用した地域課題の解決に向けた取り組み ・サービス担当者会議と自立支援協議会の活用についてのまとめ	3.5 時間
	合計	14.5 時間

(ウ) 担当分野及び、定員等規模

運営担当コース：FJ1～FJ3コース [前期1コース、後期2コース]

各コース、受講定員数：FJ1コース66名、FJ2、FJ33コース70名

講師及び、演習講師数：講義(3団体合同開催)7名

演習 統括講師 各1名

演習講師 10名(各コース、グループ毎1名配置)

(エ) 運営、開催日程

a. 講義

前期：令和4年6月24日(金) インターネット特設サイト・講義映像配信開始

後期：令和4年11月21日(月) インターネット特設サイト・講義映像配信開始

<https://school.kanagawafukushi2.com>

※配信視聴不可の受講者向放映会：

前期：令和4年7月1日(金) 13:10～17:30

後期：令和4年11月24日(木) 13:10～17:30

会場： かながわ福祉サービス振興会9階セミナールーム

b. 演習

開催時間： 全コース共 9:30~18:30

会場： 全コース共、神奈川県民ホール 6F 大会議室

事業名称	実施日	日数	実施コース	受講者数	修了者数	
前期 実践研修	令和4年7月14・15日	2.5日	(講義) サイト視聴半日 放映会も同様	F J 1	66	63
			(演習)2日 対面・会場			
1回		前期合計：		66名	63名	
後期 実践研修	令和4年12月15日・16日	2.5日	(講義) サイト視聴1日 放映会も同様	F J 2	70	69
	令和5年2月2日・3日		(演習) 1日 対面・会場	F J 3	70	65
	2回		後期合計：		140名	134名
全期合計：				206名	197名	

(オ) 運営ミーティング等

a. 実践研修内容検討部会（基礎研修と同時開催）

令和4年4月～令和5年2月まで 対面、Zoomで5回開催

会場：神奈川県社会福祉協議会研修室

b. 実践研修演習F J1～F J3 コース ファシリテーターミーティング

令和4年6月～令和5年1月までの期間、各回2時間 計6回 対面 Zoomで開催

会場：かながわ福祉サービス振興会 セミナールーム 他

(カ) 登壇講師等

講師一覧 [講義（半日分、合同オンライン開催）]

科目	登壇者・講師
障害福祉等の制度に関する講義	
障害者福祉施策及び児童福祉施策の最新の動向	社会福祉法人星谷会 河原雄一氏
多職種及び地域連携に関する講義及び演習	
自立支援協議会を活用した地域課題の解決に向けた取り組み(講義)	社会福祉法人白根学園 坂田道啓氏

<p>サービス担当者会議等におけるサービス管理責任者等の役割(多職種連携や地域連携の実践事例からサービス担当者会議のポイントの整理)(講義)</p>	<p>コーディネーター: 社会福祉法人至泉会 島田 哲 氏</p> <p>シンポジスト: 社会福祉法人県央福祉会 南湖 浩一 郎 氏 社会福祉法人光友会 井地 洋平 氏 社会福祉法人県央福祉会 西村 三郎 氏</p>
<p>演習に向けての補足講義</p>	
<p>事前課題について</p>	<p>社会福祉法人光友会 渡 邊 史 朗 氏</p>

(3) 事業評価

令和2年から続く新型コロナウイルスの国内感染拡大による緊急事態宣言や蔓延防止措置等がある中、振興会では、安全・安心な開催を基本に基礎研修8回、実践研修3回を感染防止対策下で開催した。昨年度に引き続き講義はインターネット配信による映像視聴、演習は密にならないスペースを考慮した定員で滞りなく完了した。

基礎研修・実践研修の定員数は、感染が落ち着いてきたこともあり、1グループ7名を増やして開催した。

また、グループテーブルのパーティションはなしで開催したが、特に問題なかった。

(4) 研修の様子

講義映像サイトと演習成果物 [基礎研修]



講義映像サイトと演習風景 [実践研修]



2 神奈川県障害者相談支援従事者研修事業（横浜市）

（1）概要

本事業は、障害者等の相談支援に従事する者が、地域の障害者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な各種サービスの総合的な知識や援助技術を習得し、資質向上を図ることを目的とした研修です。横浜市地域の研修実施機関として横浜市から受託し、初任者研修と現任研修を実施しました。

（2）本年度の実施状況

ア 企画検討会

横浜市の地域性に合わせた研修とするために、専門職や事業所代表等による検討会を設置しました。（令和4年4月～令和5年2月まで各研修計オンラインを含め10回開催）

イ 研修内容

（ア）初任者研修

令和3年8月～11月の期間内7日間（内2日間は映像配信）（募集時期：4～5月）

講義：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の概要及び相談支援事業従事者の役割、ケアマネジメントの手法、障害者の地域支援

演習：ケアマネジメントプロセス

（イ）現任研修

令和4年11月～令和5年1月に4日開催（内1日間は映像配信）（募集時期：7～8月）

講義：障害者福祉の動向、都道府県地域生活支援事業、地域自立支援協議会

演習：障害者ケアマネジメントの実践、スーパービジョン

ウ 受講状況

初任者研修：受講決定者120名、修了者115名

現任研修：受講決定者120名、修了者128名（インストラクター8名含む）

（3）事業評価

令和2年より続く新型コロナウイルス感染症は収まる気配が見えず、会場研修を主体とするこの研修もオンライン対応、当日の欠席者対応、運営会場における感染防止策の徹底など、多岐に渡り防止策を講じながらの研修であったが、企画検討会、横浜市、神奈川県等行政機関と調整をし、講師、インストラクター、受講生の協力を得ながら初任者研修・現任研修共に終了することができました。

3 障害者 IT 利活用推進事業

(1) 概要

障害者 IT 利活用推進事業は、障害者の社会参加を推進するために、障害者の IT 機器の利用や活用を支援する事業です。支援機器やアプリ等の情報発信や、障害者やその支援者からの相談受付を神奈川県から受託し運用しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 障害者 IT サポートシステムの運用

障害者やその支援者等からの IT 利活用に関する相談受付及び支援要請に応じて、事務局での回答や関連機関との連携を行いました。 ※令和 4 年度 相談受付 11 件

イ かながわ障害者 IT 支援ネットワーク（ウェブサイト）の運用

当事業のウェブサイト「かながわ障害者 IT 支援ネットワーク」(URL : <https://shien-network.kanafuku.jp/>) では、支援機器や支援アプリ、研修等の情報を Facebook と連携し、障害者やその支援者に提供しています。

(Facebook ページ (URL : <https://www.facebook.com/shien.network>))

(3) 事業評価

本年度は、障害者やその支援者に向け、支援機器や支援アプリ、研修等の最新情報を積極的に発信し、多くの方々に情報を届けることができました。今後は、事業の広報を強化し、より多くの方々に当サイトを認知していただき、利用していただくことで、障害者の社会参加を推進することに貢献してまいります。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業研修業務

(1) 事業概要

長期入院している精神障がい者の地域移行を促進するとともに、精神障がい者が地域の一員として安心して暮らすことができるよう、医療、障がい福祉、介護、住まい、社会参加などが包括的に確保された「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、「精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修に係る事業」及び地域住民に向けた「普及啓発に関する事業」を実施しました。

(2) 実施状況

ア 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する研修

研修では、関係職員（支援者）が精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進に必要な知識や情報を得られる研修を、企画委員会での協議を基に各エリアの地域課題に応じた内容で次のとおり企画し、研修会を実施しました。

No.	エリア担当	開催日 (開催方法)	研修テーマ	講師	受講者 数(名)
1	平塚保健福祉 事務所	12月6日(火) 15:00~17:00 (オンライン)	ピアサポーターからのメッセ ージ	① 神奈川県 精神保健福祉セ ンター調査・社会復帰課 印部 良介 ② ピアサポーター3名	15
2	平塚保健福祉 事務所 秦野センター	1月31日(火) 15:00~17:00 (オンライン)	精神疾患をもつ人に関わると きの支援スキル	訪問看護ステーションみのり 統括所長 小瀬古伸幸氏	101
3	鎌倉保健福祉 事務所	12月20日(火) 15:00~17:00 (オンライン)	8050問題を考える ~複雑化した課題を持つ家庭 への支援~	KHJ 全国ひきこもり家族会連合 会 ジャーナリスト 池上 正樹氏	106
4	鎌倉保健福祉 事務所 三崎センター	2月8日(水) 14:30~15:30 対面(三浦合同庁 舎)	地域づくりから考える 退院後の地域での生活・現状の 課題	神奈川県精神保健福祉士協会 池田陽子氏	16
5	小田原保健福 祉事務所	2月27日(月) 13:30~16:00 (オンライン)	みんなでやろう地域移行! ~安心して暮らせる地域を目 指して~	①小田原市 障がい福祉課 藤 井 優氏 ②相談支援センターエール 露 木 とし氏	10
6	小田原保健福 祉事務所 足柄上センタ ー	2月27日(月) 13:30~16:00 (オンライン)		自立サポートセンタースマイル ピアサポーター(2名)	6
7	厚木保健福祉 事務所	1月13日(金) 15:00~17:00 (オンライン)	精神障がいの理解と対応	湘南精神保健福祉士事務所 所長 長見 英知氏	109
8	厚木保健福祉 事務所 大和センター	11月15日(火) 15:00~17:00 (オンライン)	アウトリーチ支援事業の先進 事例	国立精神・神経医療研究センタ ー 精神保健研究所 下平 美智代 氏	40
参加者合計					403

イ 普及啓発に関する事業

地域において精神障がいや精神障がい者に関する住民の理解を促進するための研修を、企画委員会での協議を基に全エリアの共有の内容で次のとおり企画し、研修会を実施しました。

No.	エリア担当	開催日 (開催方法)	受講者数 (名)	研修内容(共通) テーマ(講師)
1	平塚保健福祉事務所	2月16日(木) 10:00~12:00 (オンライン)	64	◆精神障がい者の理解のために (講師：神奈川県立精神医療センター / 連携センター 副センター長 石田 正人) ◆障がい者等住まい探しが困難な方に対する支援について (講師：神奈川県 県土整備局 建築住宅 部住宅計画課) ◆精神障がい者の住まい探しの支援とそ の取組事例 (講師：株式会社トータルホーム 代表取締役 加藤 靖教)
2	平塚保健福祉事務所 秦野センター			
3	鎌倉保健福祉事務所	2月16日(木) 14:00~16:00 (オンライン)	50	
4	鎌倉保健福祉事務所 三崎センター			
5	小田原保健福祉事務所	2月21日(火) 10:00~12:00 (オンライン)	41	
6	小田原保健福祉事務所 足柄上センター			
7	厚木保健福祉事務所	2月21日(火) 14:00~16:00 (オンライン)	54	
8	厚木保健福祉事務所 大和センター			
参加者合計			209	

(3) 事業評価

関係者研修では、各エリアでの課題解決にむけた研修をそれぞれ違うテーマで全7回実施しました。研修内容は、精神障害や精神障害者の理解に関するものが多く、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築にあたっては、どの地域でも精神障害や精神障害者への理解が不足していることが課題と思われました。

また、普及啓発のための研修では、精神障害に関する知識とともに精神障害者が地域で暮らすために必要となる住まいに関する内容を学ぶための研修を同一の内容で全4回実施しました。研修には、不動産関係者も多く参加し、本事業のスタートとしてとても有効な研修を実施することができたものと考えます。

公2-6 障害サービス実地指導

1 概要

(1) 指定

児童福祉法 57 条の 3 の 4 第 1 項及びこれに関連する政省令等に基づき、障害児サービス事業所に対する実地指導等を指定事務受託法人で受託できるため、平成 31 年 3 月に神奈川県から事務受託法人の指定を受けました。また、障害者総合支援法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号及び政令省令等に基づき、障害者サービス事業所に対する実地指導等を指定事務受託法人で受託できるため、令和 3 年 3 月に神奈川県から事務受託法人の指定を受けました。

(2) 実地指導

横浜市内の障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・生活介護・共同生活援助・就労移行支援・就労継続支援 A 型・B 型・就労定着支援）の介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書及び福祉・介護職員処遇改善加算等計画書の内容確認等の書類審査を行いました。

また、神奈川県から、処遇改善加算交付金の計画書及び実施報告書の内容確認等の書面審査とベースアップ等支援加算の計画書の内容確認の委託を受け、事業所からの書類の提出及び審査をシステムにて行いました。

2 本年度の実施状況

4 月～5 月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所、障害福祉サービス事業所（居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・生活介護・共同生活援助・就労移行支援・就労継続支援 A 型・B 型・就労定着支援）から提出された「体制届」及び「令和 3 年度処遇改善加算に係る届出」の書類の確認

5 月～3 月：放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所から提出された「変更届」の確認

8 月：令和 2 年度の処遇改善加算の実績報告書を確認

7 月～2 月：実地指導事前提出書類を確認

4 月～3 月：神奈川県指定の障害事業所から提出された「処遇改善加算交付金の計画書及び実施報告書」、「ベースアップ等支援加算の計画書」の内容確認

3 事業評価

横浜市より、障害児通所支援事業・障害児相談支援事業の実地指導等の書類確認委託及び障害福祉サービス事業所の書類確認委託を受け、年間を通じて事業所から提出される体制届、処遇改善計画及び実績報告書、変更届の書類審査等を行いました。

短期間のため、書類の確認に時間を要することがありましたが、運営指導員及び公表調査員に分担を行い、横浜市と連絡を密に行いながら実施できたと思います。

また、横浜市が実地指導を行う前の事前提出書類の確認を 80 件受託していましたが、新型

コロナウィルス感染防止対策のため、実地指導の実施が困難になり、受託件数が減少(29件)しました。

神奈川県から受託した処遇改善加算交付金の計画書及び実施報告書の内容確認等の書面審査とベースアップ等支援加算の計画書の内容確認は、事業所からの書類提出及び審査を行うシステムを開発し、実施することができました。

公2-7 横浜市 BCP 策定支援研修事業

1 概要

横浜市の障害者支援施設等における業務継続計画（BCP）策定にあたり、適切な感染症防止対策や感染者発生時の対策及び事業への影響等を想定した内容となるよう、感染症にも対応したBCPに関する研修会を開催しました。

2 本年度の実施状況

開催回数：全6回

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたオンライン

参加者数：

対象サービス	日時	講師	参加者数
入所・入居系	第1回 令和4年9月29日（木） 14:00~16:00	感染症.com 運営事務局 株式会社アトラス 代表取締役 向田 朋之 氏	38人
	第2回 令和4年11月11日（金） 10:00~12:00		33人
通所系	第1回 令和4年10月18日（火） 10:00~12:00		115人
	第2回 令和4年11月16日（水） 14:00~16:00		86人
訪問系・その他	第1回 令和4年11月11日（金） 14:00~16:00		50人
	第2回 令和4年11月16日（水） 10:00~12:00		35人
参加者合計			357人

3 事業評価

参加者からは「非常に分かりやすかった」との声が多く聞かれ、アンケート回答では「マニュアルとBCPの違い、感染症と自然災害のリスクの違いなどが比較され分かりやすかった」「全体的な理解が進み、BCPの必要性や策定方法について、具体的にやるべき事がわかった」「まず作成することが大切で、そこから修正を重ね実際に活用できるようにしていきたい」などの記載が見られました。やはり厚生労働省のガイドラインやひな形をダウンロードするだけでは、作成の意義や目的などが事業所には理解されにくいようなので、本研修等を通して有事の際に何が求められているのかを明確に示すことが重要だと感じました。

公2-8 県立障害者支援施設コンサルテーション等事業

1. 概要

この事業は県立障害者支援施設（全8か所）に順次設置する見守りカメラの映像を活用したコンサルテーション及び外部の障がい当事者による施設巡回等を通して支援の質の向上を図り、利用者及びその家族に信頼される施設運営を実現するために実施しました。

2. 本年度の実施状況

(1) 定期コンサルテーションの実施

下記6か所の県立障害者支援施設を対象に、各施設から依頼のあったテーマに応じ、障がい福祉に精通した有識者、施設運営者等のアドバイザーを派遣しました。中井やまゆり園、芹が谷やまゆり園については、障がい当事者による施設巡回の追加を希望したため、障がい当事者による施設巡回に振り替えました。

【令和4年度開催実績（派遣回数12回）】

施設名	テーマ	開催日時	アドバイザー
七沢学園	個別の困難事例（強度行動障害者）への対応	①12月15日(木) ②12月22日(木) ③1月12日(木) ④2月16日(木) 各9:30~12:30	横浜市発達障害者支援センター 神田 宏氏
三浦しらとり園	意思決定支援の実践	12月19日(月) 15:30~17:30	秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」 小池 憲一氏
津久井やまゆり園	強度行動障害者に対する理解と具体的支援方法の確立	①12月27日(火) ②1月17日(火) ③1月24日(火) ④2月22日(水) 各9:30~12:30	横浜市発達障害者支援センター 神田 宏氏
厚木精華園	意思決定支援につながる個人記録の書き方やアセスメントの取り方を学ぶ	1月23日(月) 15:30~17:30	社会福祉法人育桜福祉会 佐野 良氏
さがみ緑風園	個別支援計画の作成を通じたスーパービジョンの実践	1月30日(月) 15:00~17:00	社会福祉法人常成福祉会 丹沢レジデンシャルホーム 岡西 博一氏
愛名やまゆり園	身体拘束等行動制限の軽減に向けた取り組みの事例評価	2月2日(木) 15:00~17:00	学校法人和泉短期大学 児童福祉学科 鈴木 敏彦氏

(2) 随時コンサルテーションの実施

すべての県立障害者支援施設を対象に、障がい福祉に精通した法律専門家のアドバイザーを派遣し、各施設で整備が進められている見守りカメラについて、その設置、運用に関する神奈川県の方針説明会を開催しました。また、見守りカメラが稼働する中で暮らしと業務が営まれるという環境下でプライバシーと安全配慮義務を確保するため、その法解釈と責任の所在についてアドバイザーがわかりやすく説明し、質疑応答に対応しました。

【令和4年度開催実績（派遣回数8回）】

施設名	テーマ	開催日時	アドバイザー
三浦しらとり園	見守りカメラの設置及び運用に関する神奈川県の方針説明と質疑応答	10月19日(水) 15:30~17:30	みなと横浜法律事務所 内嶋 順一氏
七沢学園		10月20日(木) 10:00~12:00	
中井やまゆり園		11月2日(水) 15:30~17:30	
津久井やまゆり園		11月9日(水) 13:30~15:30	
さがみ緑風園		11月16日(水) 13:30~15:30	
芹が谷やまゆり園		11月22日(火) 10:00~12:00	
愛名やまゆり園		11月29日(火) 10:00~12:00	
厚木精華園		11月29日(火) 13:30~15:30	

(3) 障がい当事者による施設巡回等の実施

下記7か所の県立障害者支援施設を対象に、外部の障がい当事者とその支援団体とともに施設の支援現場を見学し、入所者及び支援者等との意見交換等を行いました。さがみ緑風園については、入所者の障害特性を考慮した感染リスクへの配慮を理由に辞退の要請があり、実施を見送りました。すべての施設巡回を実施した後は、施設巡回に参加した障がい当事者と支援者を交えた意見交流会を開催しました。

【令和4年度開催実績（巡回回数9回）】

施設名	開催日時	当事者団体・障がい当事者
芹が谷やまゆり園	10月13日(木) 13:30~15:30	神奈川県手をつなぐ育成会
		障がい当事者：2名 / 支援者：2名
中井やまゆり園	10月26日(水) 14:00~16:00	りあんピアサポーターフレンズ
		障がい当事者：2名 / 支援者：1名
七沢学園	10月31日(月) 10:00~12:00	神奈川県手をつなぐ育成会
		障がい当事者：2名 / 支援者：2名
中井やまゆり園	10月31日(月) 14:30~16:30	ブルースカイクラブ
		障がい当事者：1名 / 支援者：1名
三浦しらとり園	11月1日(火) 10:00~12:00	にじいろでGo!
		障がい当事者：1名 / 支援者：1名
厚木精華園	11月7日(月) 15:30~17:30	りあんピアサポーターフレンズ
		障がい当事者：1名 / 支援者：1名
津久井やまゆり園	11月9日(水) 10:30~12:30	ピープルファースト横浜
		障がい当事者：1名 / 支援者：3名
芹が谷やまゆり園	11月28日(月) 13:30~15:30	ブルースカイクラブ
		障がい当事者：1名 / 支援者：1名
愛名やまゆり園	12月6日(火) 10:00~12:00	にじいろでGo!
		障がい当事者：1名 / 支援者：1名

【当事者意見交流会開催実績】

開催場所	開催日時	当事者団体・障がい当事者
戸塚公会堂	3月6日(月) 13:30~16:00	神奈川県手をつなぐ育成会、りあんピアサポーターフレンズ、ブルースカイクラブ、にじいろでGo!
		障がい当事者：6名 / 支援者：5名

3. 事業評価

運営2年目を迎えた本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、県担当部署、施設及び当事者団体との連絡調整を十分に行いながら実施されました。比較的感染状況が落ち着いた下半期に集中的に業務を進めたことで、すべてのコンサルテーション及び施設巡回を訪問にて行うことが出来ました。

事業の柱の一つであるコンサルテーションは、各施設の依頼内容に応じて選ばれたアドバイザーを派遣する「定期コンサルテーション」と、各施設で設置が進む見守りカメラの運用に対する不安や疑問に応えるための「随時コンサルテーション」に分けて実施しました。

定期コンサルテーションでは、意思決定支援に関する研修の開催や、強度行動障害者に対する支援のアプローチを現場で実践するといった取り組みを行いました。一方、随時コンサルテーションでは、見守りカメラの設置を進める神奈川県がその方針を説明するとともに、権利擁護と安全配慮義務という両立の難しい権利の保護に対し、施設が負う責任の所在について、法律専門家の立場から具体的なトラブルや訴訟の事例を示しながら数多くの助言を行いました。とりわけ後者については、すべての県立施設を訪問して実施し、施設側の懸念払拭とカメラ設置に対する理解の促進に一定の成果を得られたと考えます。

障がい当事者による施設巡回等については、すべて訪問により実施したことに加え、施設内の共用部分のみならず生活棟の状況を見学することが出来ました。入所者の権利擁護に対して厳しい意見も提起されましたが、外部関係者と顔を合わせて当事者目線の介護について議論する機会を得られたことは、今年度の成果の一つと考えられます。

次年度は、施設側がより一層明確化した目的を掲げてコンサルテーションに臨み、その効果を高められるような実施手続きに務めます。また、施設巡回についても、当事者が上半期と下半期に同じ施設を訪ね、支援の改善効果を確認できるような実施方法に配慮してまいります。さらに、県が推進する地域移行の理念を後押しできるよう、障害者グループホームの運営者とその入居者を当事者団体として選定し、地域移行の実現に求められる施設の役割や、当事者目線の支援について建設的な意見交流を行いたいと考えています。

公 2 - 9 医療的ケア児相談支援事業

1. 概要

2021（令和3）年6月18日に公布された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、神奈川県では2022年5月31日に「かながわ医療的ケア児支援・情報センター」を開設しました。「かながわ医療的ケア児支援・情報センター」では、医療的ケア児の家族からの様々な相談を受け付けました。

相談にあたっては、神奈川県庁東庁舎3階（横浜市中区日本大通1）のセンターに事務員を常駐させ、相談員を介して適切な支援機関と連携するための窓口として、月曜日から金曜日に福祉系と医療系、担当圏域などを分けた形で運営しました。そのうち、振興会では、福祉系の月曜日、水曜日、金曜日の相談受付事務を担当しました。

（相談対象）政令市（横浜市・川崎市・相模原市）を除く5地域30市町村

（相談時間）9時30分～16時（土日・祝日・年末年始および平日12時～13時を除く）

2. 本年度の実施状況

センターの開設した2022年5月31日～2023年3月31日の約10か月間に受け付けた相談件数は52件です。神奈川県圏域から受け付けた相談ならびに関連情報を集積し、地域での医療的ケア児を取り巻く課題の分析などを実施しました。

2022年5月31日(火)から2023年3月31日(月)までの曜日別の相談件数

	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
担当圏域		県西	湘南西部	湘南東部	第1・3週 横須賀・三浦 第2・4週 県央	第1・3週 県央 第2・4週 湘南西部	
相談件数	1件	13件	9件	9件	9件	9件	2件

3. 事業評価

センターが集積した関連情報の分析結果では、医療的ケア児支援の課題は各地域（圏域）によって異なり、困難ケースが多様なことが明らかになりました。月1～2回程度に実施したケース会議では、個別ケースの解決策だけでなく医療的ケア児支援全般にむけた改善策の検討等も行われ、センターの活動を通じて、企画部門、相談調整部門、研修・情報提供部門等を含めた多くの関係機関での連携や協力の体制構築につながったと思われます。

公 2 - 1 0 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金事業（障害）

1. 概要

（1）福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、令和4年2月から9月までの間に行われた、障害福祉現場で働く福祉・介護職員の処遇改善を図るための「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金」の交付にあたり、障害福祉サービス事業所からの問い合わせ、計画書および交付後の実績報告書の受付・審査業務を行いました。

（2）福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

令和4年10月以降は、令和4年度障害福祉サービス等報酬改定により「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」が創設され、上記同様、問合せおよび計画書の受付・審査業務を行いました。

2. 本年度の実施状況

（1）福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金

神奈川県委託を受け、1,352件5,715事業所の計画書・実績報告の受付・審査を行いました。受付方法にWEB入力・電子申請を採用し、一部RPAを採用したシステムを構築して審査完了ならびに承認通知発行までを行いました。

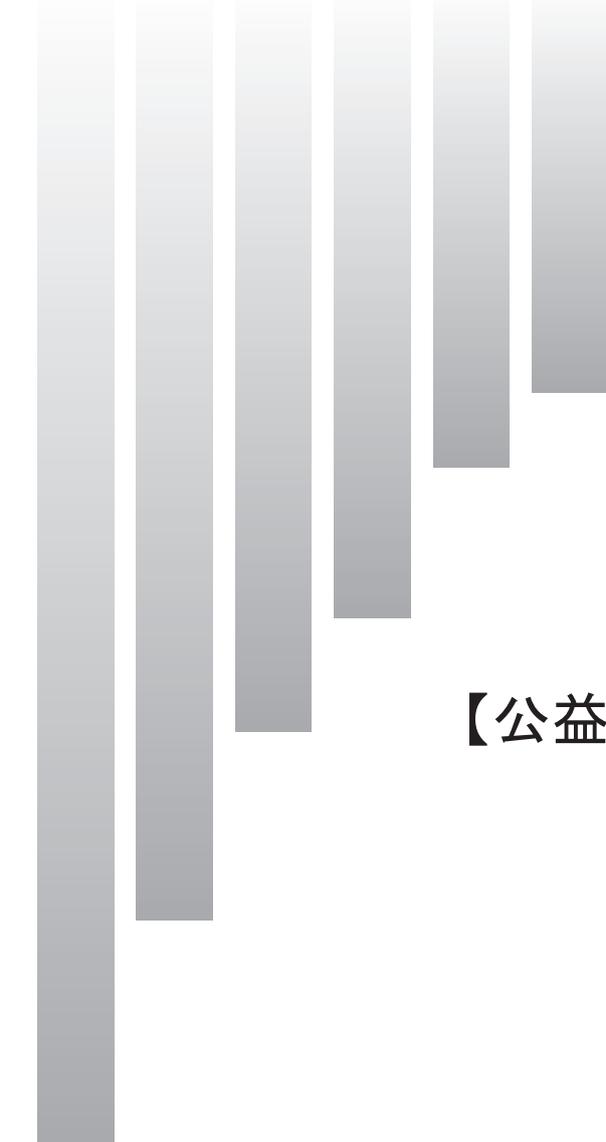
（2）福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算

県内5指定権者のうち、神奈川県、横浜市、川崎市より委託を受け、1,253件5,679事業所の計画書の受付・審査を行いました。臨時特例交付金にて用いたWEB入力・電子申請を加算様式にリニューアルし、審査完了までを行いました。

3. 事業評価

WEB入力・電子申請による届出は障害分野として全国初の取組みでありましたが、ITリテラシーを補完する視覚的にわかりやすいシステムを構築するとともに、動画を含めた申請マニュアルの整備やQ&A等を用いて、よりユーザービリティに沿った運用をすることができました。従来の郵送受付により生じていた申請者の負担（修正事項発生時の提出し直し、不ポイント発生時の問い合わせ等）、事務局側の負担（收受事務、修正事項の指摘・依頼、進行管理事務等）、行政側の負担（国保連手続き、台帳登録等）が削減され、業務効率化に大きく成果を上げました。また、審査時間を大幅に短縮することができるため、その分を質的審査の比重を高く置き、審査精度を上げることができました。

これらを受け、令和5年度はその範囲を処遇改善加算ならびに特定処遇改善加算に拡大するとともに、相模原市からの委託も加え4県市の処遇改善加算等の受付・審査業務を行います。さらに、「介護給付費等算定にかかわる体制等に関する届出」および「障害児通所（入所）給付費等算定に係る体制等に関する届出」に発展させ、WEB入力を含む電子申請による受付業務を川崎市、相模原市にて先行実施いたします。



【公益事業 3 子育て支援部門】

公3-1 子育て支援情報提供事業

1 子育て支援情報サービスかながわ

(1) 概要

「子育て支援情報サービスかながわ」は、神奈川県内の子育て支援に関する情報をインターネット上で提供するポータルサイトです。神奈川県の委託を受けて開発し、平成18年4月から運用しています。

また、地域全体で子育て家庭を応援するためのサイト「かながわ子育て応援パスポート」や、父親による育児を応援するかながわ版父子手帳「パパノミカタ」、神奈川県における小児慢性特定疾病児童等自立支援事業のウェブサイト「あなたの未来を見つけに行こう!」の管理・運用も担当しています。

本年度は、神奈川県の子どもの居場所ポータルサイト「かながわスマイルテーブル」と連携し、県内の子ども食堂等が検索できる機能を子育て支援団体情報内に追加しました。



子育て支援情報サービスかながわ トップ画面

ア 「子育て支援情報サービスかながわ」の主な内容

(ア) 行政サービス情報

県や市町村ごとに、子育て支援サービス窓口の連絡先やウェブサイトのURL、サービスの概要などの情報を掲載しています。

(イ) 保育所・幼稚園検索情報

ここdeサーチ（子ども・子育て支援情報公表システム）と連携し、子育て支援施設情報の検索ができます。

(ウ) 企業・職場の情報

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、「かながわ子育て応援団」として認証を受けた事業者の情報を掲載しています。

(エ) 子育て支援団体情報

神奈川県内で活動するNPOや親の会、子ども食堂（令和4年度新設）など、地域で子育て支援に取り組む団体の情報を掲載しています。

イ 「かながわ子育て応援パスポート」の主な内容

「かながわ子育て応援パスポート」は、子育て家庭の外出を応援するサービスです。当振興会ではウェブサイトの管理・運営およびスマートフォンアプリの提供をしています。

利用者は「かながわ子育て応援パスポート」を施設で提示すると、サービスが受けられます。

ウ 「パパノミカタ」の主な内容

平成29年2月に、かながわ版の父子手帳である「かながわパパ応援ウェブサイト『パパノミカタ』」を開設し、子育てに関する基礎知識など、毎年新しいコンテンツを作成し、掲載しています。

エ 「あなたの未来を見つけに行こう！」の主な内容

小児慢性特定疾病に罹患している児童の自立支援を目的として、神奈川県が行う様々な事業の紹介や、企画記事をウェブサイトに掲載しています。

(2) 本年度の実施状況

ア 神奈川県ウェブサイトと連携した改修

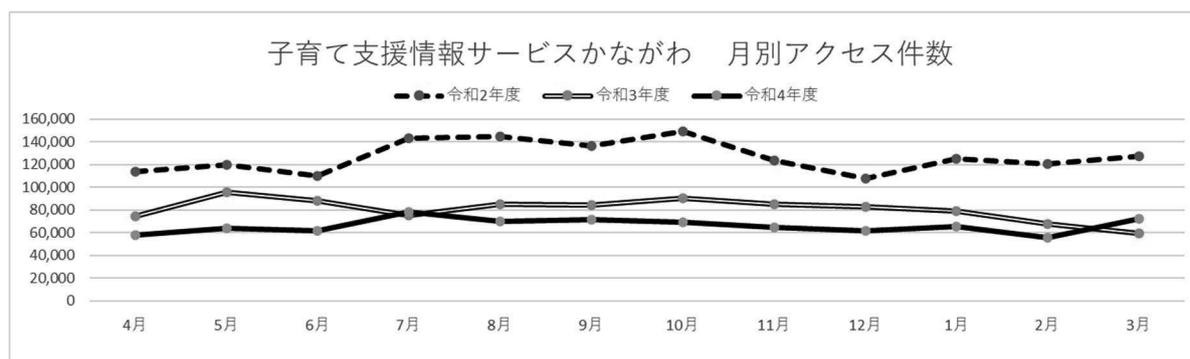
神奈川県の子どもの居場所ポータルサイト「かながわスマイルテーブル」と連携し、子育て支援団体情報内に県内の子ども食堂等が検索できる機能を追加しました。

イ アクセス件数

子育て支援情報サービスかながわ 過去3年間の月別アクセス件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和2年度	113,689	119,534	110,268	143,064	144,789	136,304	148,829	123,719	107,850	125,099	120,244	127,050	1,520,439
令和3年度	74,687	95,313	88,147	75,506	85,036	84,617	90,208	85,054	82,654	79,145	67,971	59,108	967,446
令和4年度	57,603	64,316	61,533	77,935	69,936	71,739	69,544	64,524	61,439	65,421	55,925	72,621	792,536

単位 (件)



(3) 事業評価

少子高齢化が進む神奈川県では、これまで以上に子どもや子育て世代への支援が重要になってきています。本年度は子ども食堂の検索機能の実装等、より子育て環境の多様化に対応し、地域に密着した情報を提供できるよう意識して運用しました。

今後も神奈川県の子育て支援事業を支える一助となるよう、努力してまいります。

2 妊娠・出産に関する知識普及事業「丘の上のお医者さん」の運用管理

(1) 概要

「丘の上のお医者さん」の運用管理を行っています。当サイトは妊娠・出産に関する知識の普及を目的としたウェブサイトで、妊娠・出産に関する知識の向上を図るための各種コンテンツを提供しています。



(2) 本年度の実施状況

ア ウェブサイト運用業務

事業受託初年度である本年度は、基礎知識コンテンツの追加（2本）

やウェブサイトの導線再整備を行いました。また、本年度下期には、外部からの攻撃からサーバー等を守るため、強固なセキュリティ体制を構築し、ウェブサイトを運用しています。

イ 普及啓発

当ウェブサイトの普及啓発ツールとしてリーフレットを製作し、県内関係施設で配架しました。

ウ 年間アクセス数 990,053PV

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和4年度	54,123	62,603	73,940	76,407	83,566	89,027	90,369	88,676	84,071	87,236	93,370	106,665	990,053

(3) 事業評価

昨今の社会問題である少子化の対策として、当ウェブサイトが貢献できる役割があると考えられます。今後も、県民にわかりやすく、興味を持ってもらえるような妊娠・出産に関する知識を提供し、少子化対策に貢献するウェブサイトとして運用していきます。

公3-2 子育て支援等に関する調査研究事業

1 保育士試験受験促進事業

(1) 概要

ア 目的

神奈川県内の保育士の人材確保を目的として、保育士養成学生と若手保育士との交流会を開催し、学生の就職活動に役立つ機会を提供することで保育所等への就職を促進することを目的とし開催しました。

イ 日程、場所

第1回 10月1日(土) 10:00~12:00 鶴見大学

第2回 12月17日(土) 13:00~15:00 Zoomによるオンライン

(2) 本年度の実施状況

ア スケジュール(各回共通)

時間	内容
10:00 ~ (10分)	オリエンテーション
10:10 ~ (10分)	就職活動の現状について
10:20 ~ (20分)	参加保育士 所属園と自己紹介
10:40 ~ (70分)	座談会(ワールドカフェ形式※)
11:50 ~ (10分)	全体質疑応答
12:00	終了(終了後、個別対応の時間を1時間程度設ける)

イ 参加者

第1回: 学生 18名(申し込み 8名) 保育士 15名

第2回: 学生 5名(申込み 6名) 保育士 11名

(3) 事業評価

交流会の内容については、ワールドカフェ形式で行い、多くの保育士・学生の交流が図れるよう各グループにファシリテーターを1名配置し、活発な意見交換が行われました。

また、今年度は初めての取り組みとしてオンライン開催も実施し、Zoomのブレイクアウトセッションを活用したグループワークなど、円滑に運営することができました。参加学生は少人数でしたが、その分じっくりと保育士に質問することができ、参加してよかったとの声が多く聞かれました。また保育士からも、他園の保育者との情報交換や意見交流を通して自身を振り返る良い機会となったとの感想が多く寄せられ、アンケートなどを見ても学生・保育士ともに好評でした。

年齢の近い若手保育士に話を聞くことは、学生にとってもまさに保育現場の「いま」を知ることの出来る機会となりました。したがって一人でも多くの学生を保育現場への就職につなげることのできた事業であったと考えます。



【資料】

1 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会設立の背景

(1) かながわシルバーサービスのビジョン – 7つの提言 –

従来、福祉サービスは公的部門を中心とした供給システムが中心でしたが、その後の年金制度の充実や公的介護保険制度の整備などにより、人々の福祉に対するニーズが増大し、多様化・高度化していくことが予測されました。

このような背景の中で、神奈川県は平成7年4月に慶応義塾大学総合政策学部の深谷教授を委員長とした「神奈川県シルバーサービス振興検討委員会」を設置いたしました。

この委員会では、学識経験者、医療関係者、福祉関係者、経済団体、労働団体、民間企業、市民グループ及び自治体等の様々な立場の有識者にご参画を頂いて検討を重ね、平成8年3月に今後の福祉社会のあり方についての提言が次のとおりまとめられました。

【7つの提言】

1. 利用者のサービス選択に必要な情報提供
2. 利用者保護の視点に立った苦情相談システムの構築
3. サービスの質を高める評価制度の創設
4. 福祉人材の育成
5. 事業化支援（事業化へのアドバイス）
6. シニアライフサポート（高齢者の生きがいづくり）
7. 新しい振興組織の設立

(2) かながわ福祉サービス振興会の設立

このような経過を経て、具体的に振興組織づくりを進めるための「設立準備会議」が平成8年5月に発足し、福祉関連の民間企業の有志が中心となって準備に入りました。「設立呼びかけ人会」において、組織の根幹をなす重要な案件（設立趣意書、法人の名称、定款、会費規定、設立発起人候補等）についての審議が行われ、組織の基本的な方向性が確認されました。また「設立発起人会」では、社団法人を設立するための事務手続きを行うために必要な案件が承認されました。

平成9年2月27日、設立総会が134社の参加を得て開催され、同年3月31日、社団法人かながわ福祉サービス振興会が設立されました。

(3) 公益社団法人への移行

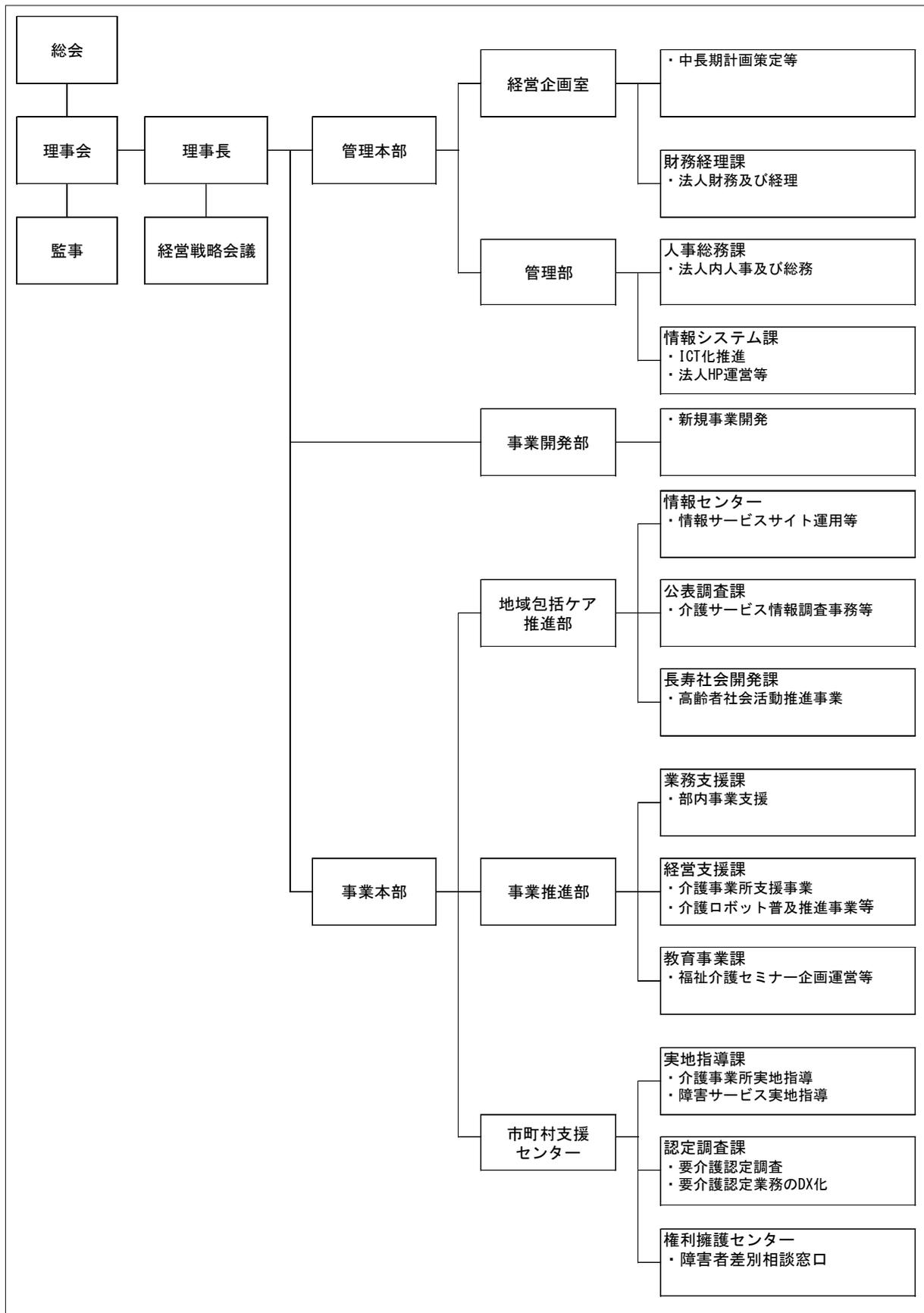
国の公益法人制度改革の動きにより、既存の社団法人及び財団法人は、平成25年11月末までに新たな制度下の公益社団法人、公益財団法人の認定を受けるか、一般社団法人、一般財団法人の認可を受けるか、または他の組織に移行する等の対応が必要となりました。

振興会は、平成23年3月に神奈川県に公益社団法人への移行申請を行い、平成24年3月に認定書の交付を受け、平成24年4月1日をもって公益社団法人に移行しました。

2 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会の概要

名 称	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会					
法人の性格	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）に規定する公益社団法人					
事務所	横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル9階					
目的	この法人は、高齢者や障害者が心身の健康を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域福祉サービスの振興と質の向上を図るとともに、子育て支援を推進することにより地域福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護・福祉サービスに関する情報の提供 (2) 介護・福祉サービス評価の推進 (3) 介護・福祉に関する各種相談 (4) 介護・福祉人材の確保及び育成 (5) 介護・福祉に関する調査研究 (6) 指定情報公表センターの業務 (7) 指定調査機関の業務 (8) 指定都道府県事務受託法人及び指定市町村事務受託法人にかかる業務 (9) 高齢者及び障害者の社会参加並びに就労支援に関すること。 (10) 行政機関その他の関係団体との連携並びに介護・福祉の振興施策等に関する提言 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					
設立許可年月日	平成24年4月1日（平成9年3月31日に設立した社団法人かながわ福祉サービス振興会から左の期日に公益社団法人に移行）					
規 模	職員数 常勤職員 62名（令和5年4月1日現在）					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">令和4年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥937,437,441-</td> </tr> <tr> <td>令和3年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥712,277,676-</td> </tr> <tr> <td>令和2年度経常収益</td> <td style="text-align: right;">¥558,944,075-</td> </tr> </table>	令和4年度経常収益	¥937,437,441-	令和3年度経常収益	¥712,277,676-	令和2年度経常収益
令和4年度経常収益	¥937,437,441-					
令和3年度経常収益	¥712,277,676-					
令和2年度経常収益	¥558,944,075-					
会 員 数	217団体（正会員 一般47、県市町村34、賛助会員136） （令和5年4月1日現在）					
会 費	入会金 正会員 5万円 賛助会員 1万円 個人会員 無し 会費（年額） 正会員 12万円 賛助会員 6万円 個人会員 3千円 （但し、市民参加型団体は会費を1万円に減額できる規定あり）					
所管部課名	神奈川県総務局組織人材部文書課					

3 組織体制



4 令和4年度各委員会等の活動実績

当振興会には、理事会・総会を含め以下の委員会・会議があり、各事業の推進のために様々な立場の方々が見解交換を活発に行っています。

(1) 理事会・総会

■理事会

日時	議案	
R4.5.17	議案	第1号議案 令和3年度決算(案)について 第2号議案 第39回通常総会等について 第3号議案 第26期・第27期(令和4年度・令和5年度)役員の改選について 第4号議案 定款の変更について 第5号議案 会員の入会の承認について
	報告事項	・組織変更について
R3.9.15	議案	第1号議案 令和4年度事業の進捗状況について 第2号議案 令和4年度予算の補正について 第3号議案 重要な使用人の選任及び解任について 第4号議案 役員報酬について 第5号議案 会員の入会の承認について
	報告事項	・神奈川県議会に対する令和5年度予算要望について ・会員の退会について ・個人会員の状況について
R3.12.15 (書面開催)	議案	第1号議案 中期経営計画の策定について 第2号議案 令和5年度予算編成について 第3号議案 資金の借入れについて 第4号議案 会員の入会について
	報告事項	・「ねんりんピックかながわ2022」開催について ・第10回かながわ福祉サービス大賞について ・会員の種別変更について
R4.3.9	議案	第1号議案 令和4年度事業の進捗状況について 第2号議案 令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について 第3号議案 働き方改革に伴う諸規程の改正について
	報告事項	・中期経営計画について ・第10回かながわ福祉サービス大賞について

■通常総会

日時	議案及び報告事項	
R4.6	議案	第1号議案 令和3年度決算案について 第2号議案 役員の改選について 第3号議案 定款の変更について
	報告事項	・令和3年度事業報告案について ・令和4年度事業計画及び予算について ・入会及び退会の状況について

■役員(敬称略)

役職	氏名	所属・役職(敬称略)
理事長	瀬戸 恒彦	(公社)かながわ福祉サービス振興会 理事
副理事長	深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
専務理事	梅澤 厚也	(公社)かながわ福祉サービス振興会 事務局長
常務理事	延命 政之	延命法律事務所 弁護士
常務理事	林 義亮	元神奈川新聞社 取締役統合編集局長・取締役論説主幹
常務理事	小林 久美子	(株)Grasol 代表取締役社長
常務理事	加藤 洋一	新横浜かとうクリニック 院長
理事	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学 名誉教授
理事	杉浦 由美子	(公社)神奈川県看護協会 常務理事
理事	コッシュイシイ美千代	(公社)神奈川県介護福祉士会 会長

理事	中野 しずよ	NPO 法人市民セクターよこはま 理事長
理事	諏訪部 弘之	(一社) 神奈川県介護支援専門員協会 理事長
理事	矢部 徹	(公社) 横浜市福祉事業経営者会 副会長
理事	鈴木 康伸	川崎市福祉サービス協議会 副会長
理事	井手 英策	慶應義塾大学経済学部 教授
理事	恩田 秀美	(株) ニチイ学館 首都圏支社執行役員支社長補佐
理事	加藤 忠相	(株) あおいけあ 代表取締役
監事	藏本 隆	藏本会計事務所 公認会計士
監事	塚田 操六	(公社) かながわ住まいまちづくり協会 専務理事

(2) 常任委員会

日 時	議 題
R4. 4. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度決算の見込みについて ・ 第39回通常総会等について ・ 第26期・第27期(令和4年度・令和5年度) 役員の改選について ・ 定款の変更について ・ 会員の入会及び退会について
R4. 7. 21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度事業の進捗状況について ・ 令和4年度予算の補正について ・ 重要な使用人の選任及び解任について ・ 役員報酬について ・ 会員の入会及び退会について
R4. 10. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度予算編成について ・ 中期経営計画の策定について ・ 会員の入会及び退会について
R4. 2. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度事業の進捗状況について ・ 令和5年度事業計画(案)及び予算(案)について ・ 働き方改革に伴う諸規程の改正について
氏 名	所属・役職(敬称略)
瀬戸 恒彦	(公社) かながわ福祉サービス振興会 理事
深谷 昌弘	慶應義塾大学 名誉教授
梅澤 厚也	(公社) かながわ福祉サービス振興会 事務局長
延命 政之	延命法律事務所 弁護士
林 義亮	元神奈川新聞社 取締役統合編集局長・取締役論説主幹
小林 久美子	(株) Grasol 代表取締役社長
加藤 洋一	新横浜かとうクリニック 院長

(3) 介護サービス情報公表委員会(神奈川県、横浜市、相模原市合同開催)

開催日	主な議題
R5. 3. 20 (オンライン開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度情報公表制度施行状況について ・ 情報公表制度の運用課題について ・ 情報公表制度の普及啓発について
氏名	所属・役職(敬称略 ◎委員長)
◎鈴木 敏彦	和泉短期大学 児童福祉学科 教授
瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長
諏訪部 弘之	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 理事長
古城 高之	横浜市常盤台地域ケアプラザ 所長
寺田 卓	相模原市相模台地域包括支援センター 所長
奥津 美恵	小田原市地域包括支援センターひがしとみず管理者 所長
須田 登代子	県民・逗子市在住(逗子市フレイルサポーター連絡会員)

(4) 地域密着型サービス外部評価審査委員会

開催日	主な議題
R5.3 (書面開催)	・令和4年度外部評価実施状況について ・令和5年度外部評価事業について
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長・○副委員長)
越智 登代子	ジャーナリスト
瀬戸 恒彦	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長
竹内 直美	利用者・家族代表
塚田 明人	ナーシングホーム横浜ゆうふくの郷 施設長
◎平岡 公一	東京通信大学 人間福祉学部 教授
松川 竜也	一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 副理事長

(5) 神奈川県精神障害者ホームヘルパー研修企画委員会

開催日	主な議題
R4.6.14	・令和3年度振り返り ・令和4年度事業の予定
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長)
◎戸高 洋充	神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会 理事長
飯島 一嘉	相模原市健康福祉局 地域包括ケア推進部精神保健福祉課 主査
池田 陽子	神奈川県精神保健福祉士協会 会長
石井 弘恵	特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想 ワーカーズ想事業所 サービス提供責任者
川俣 紘菜	神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 障害福祉課 社会参加推進グループ 主任主事
後藤 将志	川崎市総合リハビリテーション推進センター 企画・連携推進課 障害者支援担当 係長
中西 勇人	横浜市健康福祉局 障害福祉保健部 障害自立支援課 居宅サービス担当係長
奥池 誠治	社会福祉法人かながわ共同会 愛名やまゆり園 地域支援部地域サービス課 地域支援部長
村山 哲史	社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター 所長

(6) 神奈川県障害者相談支援従事者現任研修(横浜市)企画検討会

開催日	主な議題
R4.6~R5.2 計5回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会 の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職(敬称略)
関 一樹	社会福祉法人若竹大寿会 神奈川区基幹相談支援センター 主任相談員
大場 純一	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
橋本 真也	社会福祉法人聖ヒルダ会 戸塚区生活支援センター 常務理事・所長
星野 三佳子	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保健医療センター 神奈川区生活支援センター 主任
五浦 洋輔	特定非営利活動法人PDDサポートセンターグリーンフォレスト グリーンフォレスト相談室 相談支援課 課長

(7) 神奈川県障害者相談支援従事者初任者研修(横浜市)企画検討会

開催日	主な議題
R4.5~R4.12 計6回開催	研修実施内容・スケジュールの確認、インストラクターの選出、インストラクター説明会 の開催方法、研修の振り返り
氏名	所属・役職(敬称略・50音順・◎委員長)
遠藤 剛	社会福祉法人十愛療育会 法人本部 事務局担当部長 兼 横浜医療福祉センター港南 医療福祉相談室長

齋藤 綾子	公益財団法人横浜市総合保健医療財団 横浜市総合保健医療センター 港北区生活支援センター 主任
木ノ下 智弘	公益財団法人紫雲会 横浜市緑区生活支援センター 主任
逸見 久	社会福祉法人横浜共生会 南区基幹相談支援センター 地域活動ホーム どんとこい・みなみ 副所長
林 里美	社会福祉法人 横浜市社会事業協会 よこはまりバーサイド泉Ⅱ光梨（ひかり） よこはまりバーサイド泉Ⅲのぞみ・ひまわり 所長

(8) かながわシニアスポーツフェスタ実行委員会

開催日	主な議題
R4.3	1 かながわシニアスポーツフェスタ 2023 実施方針について 2 かながわシニアスポーツフェスタ 2023 の大会運営について 3 第 35 回全国健康福祉祭えひめ大会選手派遣方針について
委員名	所属・役職（敬称略 ◎会長 ○副会長）
◎田中 不二夫	公益財団法人神奈川県スポーツ協会 専務理事
○吉松 徹	特定非営利活動法人神奈川県レクリエーション協会 会長
○田中 浩二	神奈川県スポーツ局スポーツ課 課長
市川 政男	一般社団法人神奈川県卓球協会 副会長
岩本 良則	神奈川県テニス協会 副理事長
鈴木 敏雄	神奈川県ソフトテニス連盟 理事長
丸山 孝祐	神奈川県シニアソフトボール連盟 理事長
岡田 喜久雄	神奈川県ゲートボール連合 会長
榎本 洋子	神奈川県ペタンク・ブール連盟 理事
小原 健司	神奈川県ゴルフ協会 理事長
吉田 秀志	一般財団法人神奈川県陸上競技協会
木村 新一	神奈川マスターズ陸上競技連盟 副会長
細田 悦朗	神奈川県弓道連盟 理事長
久保木 文夫	神奈川県剣道連盟 副会長兼理事長
安木 政二	一般社団法人神奈川県水泳連盟 副理事長
雨宮 清一	神奈川県グラウンド・ゴルフ協会 副会長
佐藤 信彦	神奈川県オリエンテーリング協会
三浦 幸宏	神奈川県ラグビーフットボール協会 理事長
市橋 健次	神奈川不惑クラブ 会長
白土 勉	一般社団法人神奈川県サッカー協会 シニア部会長
尾崎 弘	一般財団法人神奈川県バレーボール協会 副会長
泉水 孝子	神奈川県なぎなた連盟 理事長
古谷 良子	特定非営利活動法人神奈川県武術太極拳連盟 理事長
皆川 修	神奈川県還暦軟式野球連盟 理事長
岩崎 哲久	神奈川県ターゲット・バードゴルフ協会 会長
井田 勝	神奈川県バウンドテニス協会 副理事長
柴田 真理子	神奈川県ダンススポーツ連盟 事務局長
井上 三史	神奈川県パークゴルフ協会連合会 会長
川野 充郎	神奈川県インディアカ協会 会長
石坂 甫	神奈川県スポーツウエルネス吹矢協会 会長
田中 啓三	神奈川県サーフィン連盟 会長
神谷 幸博	神奈川県スポーツチャンバラ協会
大森 広文	日本棋院神奈川県本部 事務局長
加山 雅昭	日本将棋連盟神奈川県支部連合会
香宗我部 真	神奈川県麻雀段位審査会 会長
星野 成人	神奈川県サイクリング協会 代表理事代行
阿部 進	神奈川県カローリング協会 会長
五十嵐 功	神奈川県バドミントン協会 理事長

福地 賢一	公益財団法人神奈川県老人クラブ連合会 常務理事兼事務局長
井出 康雄	社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 常務理事
垣中 直也	神奈川県子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長

(9) かながわシニア美術展委員会

委員名	所属・役職（敬称略）
山本 本土	日本画家
渡辺 豊重	造形作家
藤嶋 俊會	美術評論家
春山 文典	金工作家・横浜美術大学前学長
上松 桂扇	書家

(10) 介護・生活支援ロボット普及推進協議会

開催日	主な議題
R4・5～R5・3 (計4回)	令和4年度 介護・生活支援ロボット普及推進協議会 事業報告 ・令和4年度 実証実験報告 ・展示会(6月・11月2回・2月) ・令和5年度 介護・生活支援ロボット普及推進協議会 事業計画 ・介護ロボット相談窓口について ・厚生労働省からの報告について ほか
委員名	所属・役職（敬称略 ◎委員長）
河口 泰範	株式会社アム
高橋 克英	アド・ロールス株式会社
長澤 幸佑	株式会社イノフィス
横沢 俊幸	エイアイビューライフ株式会社
杉壽 将茂	エコナビスタ株式会社
高橋 喜昭	N&F テクノサービス株式会社
美藤 均	株式会社エフエージェイ
北山 智康	株式会社オリエントテクノロジー
◎瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
村井 亮太	株式会社カナデン
稲住 義憲	工房 SARA
金 虹	キング通信工業株式会社
丹野 元陽	株式会社 GiverLink
佐藤 拓	株式会社金星
仁平 和則	グローバル電子株式会社
関 泰彦	コニカミノルタ QOL ソリューションズ株式会社
高瀬 正章	三昌商事株式会社
佐藤 知之	システムファイブ株式会社
木村 元紀	新東工業株式会社
内野 智彰	株式会社 Z-Works
金谷 学	株式会社ジェイテクト
川崎 大	湘南ロボケアセンター株式会社
丸山 隆道	株式会社 SHINKO
苗 鉄軍	株式会社 TAOS 研究所
大西 健一郎	株式会社テクノスジャパン
尾頭 靖史	東京エレクトロニクス株式会社
植田 元気	東邦ホールディングス株式会社
常富 康平	トーテックアメニティ株式会社
宝溝 誠治	ノーリツプレシジョン株式会社
遠藤 将	株式会社バイオシルバー
中村 展久	パラマウントベッド株式会社

森 康太	フランスベッド株式会社
小野 永久	株式会社 FEN
瀬古 愛美	富士ソフト株式会社
白土 誠	株式会社マクニカ
尾形 成美	マッスル株式会社
足立 匡弥	株式会社メディカルプロジェクト
渡部 秀一	株式会社メティスコム
澤永 秀一	リコージャパン株式会社
折笠 裕也	エス・エム・エス株式会社
矢野 智康	ND ソフトウェア株式会社
山内 俊明	株式会社大塚商会
吉武 真吾	株式会社カナミックネットワーク
青木 利彦	株式会社日本コンピュータコンサルタント
志和 康弘	東日本電信電話株式会社
棚橋 秀晃	株式会社ロジック

(11) 介護・生活支援ロボット活用研究会

開催日	主な議題
R4・5～R5・3 (計4回)	令和4年度 介護・生活支援ロボット活用研究会 事業報告 ・令和4年度 実証実験報告 ・令和5年度 介護・生活支援ロボット活用研究会 事業計画 ・科学的介護情報システム(LIFE)推進委員会及び作業部会報告 ・介護ロボット相談窓口について ・厚生労働省からの報告について ほか
委員名	所属・役職 (敬称略 ◎委員長 ○副委員長)
北村 謙司	社会福祉法人 秀峰会 特別養護老人ホーム高津山桜の森
石原 正人	社会福祉法人 三光会 特別養護老人ホーム大野北誠心会
天野 宏一	社会福祉法人 大和清風会 高齢者介護福祉施設サンホーム鶴間
甘利 悟	社会福祉法人 誠々会 特別養護老人ホーム甘露苑
坂間 直樹	社会福祉法人 三栄会 特別養護老人ホームベルホーム
井口 健一郎	社会福祉法人 小田原潤生園 高齢者総合福祉施設 潤生園
本山 亮佑	社会福祉法人 東洋会
星野 光彦	社会福祉法人 よるべ会
野中 康弘	株式会社ケアクオリティ
◎今村 真	社会福祉法人 吉祥会 特別養護老人ホーム寒川ホーム
小泉 隆一郎	社会福祉法人 泉心会 高齢者総合支援センター泉心荘
益田 康輔	株式会社リフシア
高橋 大輔	社会福祉法人 麗寿会 ふれあいの麗寿
遠藤 圭	社会福祉法人 合掌苑
清水 千津	社会福祉法人 隆徳会 特別養護老人ホームサニーヒル横浜
中村 洋平	社会福祉法人 伸こう福祉会
小川 崇	社会福祉法人 峰延会 特別養護老人ホーム峰の郷
藤野 宏史	社会福祉法人 清光会 特別養護老人ホーム新横浜さわやか苑
○竹山 大二郎	社会福祉法人 秀峰会
木内 菜穂子	社会福祉法人 和みの会 特別養護老人ホーム和みの園
佐々木 隆行	医療法人社団 孝和会 介護老人保健施設能見台パトリア
間宮 伸夫	社会福祉法人 同塵会 特別養護老人ホーム芙蓉苑
石川 友紀	社会福祉法人 泉正会 スプリングガーデン瀬谷
田中 陽平	社会福祉法人 横浜来夢会 特別養護老人ホーム来夢の里
田島 利子	医療法人社団 優和会
北村 明美	社会福祉法人 ユーアイ二十一
稲生 浩之	社会福祉法人 ユーアイ二十一 太陽の家
成島 奈緒美	社会福祉法人 富士美 高齢者総合福祉センターヒューマン

瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会
-------	---------------------

(12) 科学的介護情報システム (LIFE) 推進委員会

開催日	主な議題
R4・5～R5・3 (計2回)	・令和4年度事業承認 ・令和4年度作業部会事業の承認等々
委員名	所属・役職 (敬称略 ◎委員長 ○副委員長)
◎瀬戸 恒彦	公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 理事長
池田 紫乃	慶応義塾大学医学部 ウェルビーイングリサーチセンター 研究員
石山 麗子	国際医療福祉大学院 教授
平沼 直樹	SOMPO ケア株式会社 データ戦略部長
鷲見 よしみ	一般社団法人日本介護支援専門員協会 前理事長
○竹下 康平	一般社団法人日本ケアテック協会 専務理事
伊藤 健次	山梨県立大学 人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授

(13) 科学的介護情報システム (LIFE) 作業部会 ①通所系

開催日	主な議題
R4・5～R5・3 (計3回)	・令和4年度作業部会活動方針について ・令和4年度モデル事業報告
委員名	所属・役職 (敬称略 ◎座長)
折笠 裕也	株式会社エス・エム・エス
青木 利彦	株式会社日本コンピュータコンサルタント
矢野 智康	ND ソフトウェア株式会社
迫田 武志	ND ソフトウェア株式会社
◎井口 健一郎	社会福祉法人小田原福祉会
井上 彩子	社会福祉法人小田原福祉会
小関 邦江	社会福祉法人小田原福祉会
水口 英一	社会福祉法人小田原福祉会
吉武 真吾	株式会社カナミックネットワーク
尾崎 憲一	社会福祉法人泰政園
益田 康輔	株式会社リフシア
石田 輝樹	株式会社リカバリータイムズ
高橋 健一	株式会社 robottte

(13) 科学的介護情報システム (LIFE) 作業部会 ②入所系

開催日	主な議題
R4・5～R5・3 (計3回)	・令和4年度作業部会活動方針について ・令和4年度モデル事業報告
委員名	所属・役職 (敬称略 ◎座長)
◎竹下 康平	一般社団法人日本ケアテック協会
矢野 智博	ND ソフトウェア株式会社
迫田 武志	ND ソフトウェア株式会社
井口 健一郎	社会福祉法人小田原福祉会
井上 彩子	社会福祉法人小田原福祉会
吉武 真吾	株式会社カナミックネットワーク
今村 真	社会福祉法人吉祥会
竹山 大二郎	社会福祉法人秀峰会
中村 洋平	社会福祉法人伸こう福祉会
中山 匠	SOMPO ケア株式会社

5 会員一覧

会員一覧

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 会員一覧

(令和5年6月15日現在)

正会員（一般47団体）						
社会福祉法人いきいき福祉会	株式会社ティー・シー・エス					
ALSOK介護株式会社	株式会社ニチイ学館					
有限会社ウェルフィックス	日興テクノス株式会社					
ウェルシア薬局株式会社	株式会社日本コンピュータコンサルタント					
社会福祉法人合掌苑	日総ニフティ株式会社					
神奈川県生活協同組合連合会	株式会社ファミリーサービス					
一般社団法人かながわ土地建物保全協会	富士ソフト株式会社					
公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会	フランスベッド株式会社					
神奈川ロイヤル株式会社	株式会社へいあん					
株式会社カナデン	株式会社ベネッセスタイルケア					
神田交通株式会社	株式会社ヘルスアンドヘルス					
工藤建設株式会社	株式会社ヘルスケア					
株式会社Grasol	株式会社北全					
株式会社小俣組	株式会社メディケアー					
医療法人社団三喜会	株式会社ヤマシタ					
サンタクシー株式会社	横浜エレベータ株式会社					
株式会社柴橋商会	株式会社横浜ハウネス					
株式会社昌英	株式会社リビングプラットフォームケア					
生活協同組合パルシステム神奈川	株式会社リフレ					
生活協同組合ユーコープ	株式会社YSパートナー					
社会福祉法人清光会	ワタミ株式会社					
株式会社セレモニア						
セントケア神奈川株式会社						
SOMPOケア株式会社						
株式会社TAKT・JAPAN						
株式会社ツクイ						
正会員（県市町村34団体）						
神奈川県	逗子市	大和市	愛川町	大磯町	中井町	小田原市
横浜市	三浦市	海老名市	清川村	伊勢原市	大井町	箱根町
川崎市	葉山町	座間市	藤沢市	寒川町	松田町	真鶴町
横須賀市	相模原市	綾瀬市	茅ヶ崎市	二宮町	山北町	湯河原町
鎌倉市	厚木市	平塚市	秦野市	南足柄市	開成町	

賛助会員（136団体）

<p>株式会社アイシマ 社会福祉法人愛生福祉会 有限会社あいぜん 社会福祉法人あさひ 株式会社旭広告社 特定非営利活動法人 あしほ アド・ロールス株式会社 株式会社アブルール 株式会社アミー 株式会社アム アロン化成株式会社 株式会社イノフィス 株式会社イノベーションオブメディカルサービス エイアイビューライフ株式会社 エイチ・ビーアンドシー株式会社 N&Fテクノサービス株式会社 エヌ・デーソフトウェア株式会社 株式会社大塚商会 大塚製薬株式会社 横浜支店 特定非営利活動法人お元気音色の会 お茶の水ケアサービス学院株式会社 公益財団法人介護労働安定センター神奈川支所 一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 一般社団法人神奈川県鍼灸マッサージ師会 神奈川高齢者生活協同組合 株式会社神奈川新聞社 かながわ信用金庫 一般社団法人かながわ福祉居住推進機構 公益社団法人神奈川県看護協会 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 株式会社カナミックネットワーク 株式会社カスタムメディカル研究所 株式会社GiverLink キヤノンシステムアンドサポート株式会社 株式会社金星 キング通信工業株式会社 クリエーティブカミヤ株式会社 湘南営業所 特定非営利活動法人グループたすけあい 株式会社クローバーエイト グローバル電子株式会社 株式会社ケアプロデュース有料老人ホーム情報館 ケアミックス株式会社 ケアパートナー株式会社 社会福祉法人恵伸会</p>	<p>医療法人社団景翠会 社会福祉法人研水会 医療法人社団康心会 特定非営利活動法人 港南たすけあい心 コニカミノルタQOLソリューションズ株式会社 サクラサービス株式会社アスペ 三昌商事株式会社 一般社団法人C. C. Net システムファイブ株式会社 株式会社Z-Works 株式会社ジェイテクトイノベーション推進部 株式会社ジョイゾー シフトテック株式会社 特定非営利活動法人市民セクターよこはま 株式会社ジャストアメニティ 湘南ロボケアセンター株式会社 十全堂株式会社 社会福祉法人伸こう福祉会 社会福祉法人親善福祉協会 株式会社SHINKO 新東工業株式会社 スミリンフィルケア株式会社 社会福祉法人聖隷福祉事業団 セコムフォート株式会社 瀬戸建設株式会社 一般社団法人全国介護付きホーム協会 株式会社双和 大栄電子株式会社 大和ハウスライフサポート株式会社 株式会社TAOS研究所 株式会社高千穂 特定非営利活動法人たすけあい あさひ 社会福祉法人たすけあい泉 特定非営利活動法人たすけあい多摩 特定非営利活動法人たすけあい・ゆりの木 社会福祉法人たすけあいゆい 株式会社T S B ・ ケア ・ アカデミー 株式会社テクノスジャパン 株式会社デベロ 株式会社テレビ神奈川 東京海上日動火災保険株式会社 東京エレクトロンデバイス株式会社 株式会社東急イーライフデザイン</p>
---	--

賛助会員（136団体）

一般財団法人同友会
 トーテックアメニティ株式会社
 ドーンコーラス合同会社
 日本アスペクトコア株式会社
 日本セイフティー株式会社
 株式会社ニチイケアパレス
 一般社団法人日本ユニットケア推進センター
 株式会社日本ライフデザイン
 社会福祉法人 日本医療伝道会
 ノーリツプレシジョン株式会社
 株式会社バイオシルバー
 社会福祉法人百鷗
 パナソニックホームズ株式会社神奈川支社
 パラマウントベッド株式会社横浜支店
 株式会社ハンドベル・ケア
 Vayyar Imaging Japan 合同会社
 東日本電信電話株式会社
 有限会社ひかりケアサービス
 ヒューマンライフケア株式会社
 株式会社FEN
 株式会社ベストライフジャパン
 株式会社マクニカ
 株式会社マザーライク
 マッスル株式会社
 有限会社真全
 株式会社ミクニライフ&オート
 三菱HCキャピタル信託株式会社
 株式会社ミナオス
 東邦ホールディングス株式会社
 医療法人 芽依美会石川歯科医院
 株式会社メディカルプロジェクト
 株式会社メティスコム
 社会福祉法人山根会
 社会福祉法人ユアアイ二十一
 医療法人裕徳会介護老人保健施設ひとりざわ
 社会福祉法人 湯河原福祉会
 株式会社横浜アーチスト
 横浜エフエム放送株式会社
 公益社団法人横浜市福祉事業経営者会
 社会福祉法人横浜太陽会
 よこはま地域ネット24
 リコージャパン株式会社
 株式会社ロジック
 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ想
 特定非営利活動法人ワーカーズわくわく
 株式会社Y S ナーシング

6 公益社団法人かながわ福祉サービス振興会会員募集のご案内

~~~~~**ともに生きる地域社会の実現へむけて**~~~~~

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会は、「県民とともに作る新しい公共」を旗印に県や市町村を構成員として、平成9年から新しい福祉システムの構築することを積極的に活動している団体です。

私たちは良質な福祉サービスを充実させ、高齢者、障害者を含めたすべての人たちが、その人らしく暮らすことができる地域社会の実現を目指して、みなさまと福祉の未来を拓いていきたいと考えています。

これからも、神奈川県および県内の全市町村の自治体会員をはじめとした約200以上の法人会員の皆様のご支援、ご協力を賜りながらこれからもより広く、より活発な事業を展開してまいります。

当会事業へのご理解とご賛同を賜り、入会のご検討をいただきたくご案内申し上げます。

~~~~~

当会会員について

★ 当会の趣旨に賛同される法人・団体であれば、どなたでも会員になることができます。

★ 会員の皆様には各種会員割引制度があります。

* 当会実施の各種セミナー・フォーラムの参加費の割引

【セミナー・フォーラム年間約70講座開催】

当会主催のセミナー・フォーラムにおいて、優先申込や割引が適用されます。

* 利用者満足度評価、特定施設外部評価 受審料の割引

会費について

会員種別	入会金	年会費	会費納入方法
法人正会員	5万円	12万円	一括または2回分割
法人賛助会員	1万円	6万円 (市民団体は1万円)	一括または2回分割 (市民団体は一括のみ)
個人会員	なし	3,000円	一括

入会手続きについて

※ 入会申込書に必要事項をご記入の上、法人の場合は次の書類を添付し、事務局にご提出下さい。

- ・法人等の概要、定款、登記簿謄本(市民団体は事業計画等)
- ・法人発行の案内書、パンフレット、会報等

※ 入会申込書は、ホームページ (<http://www.kanafuku.jp/>) から入手可能です。

または、事務局までご連絡いただければ、郵送いたします

あとがき

令和5年度版「しーがるねっと」を、ここに刊行させていただきます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み感染症法上の位置づけも「2類」から「5類」への変更が決まり、マスク着用も個々人の判断に委ねられるなど、コロナ禍後を見据え、社会経済活動をいかに平時に戻していくかといった議論が積み重ねられました。当振興会においても、対面での各種研修の再開、実際に介護現場を訪問しての運営指導の本格化など、日常の環境を取り戻しつつあります。

当振興会は、指定市町村事務受託法人として、神奈川県及び県内市町村との緊密な連携の下、介護保険の要介護認定調査をはじめ、利用者の自主的な選択に資する介護サービス情報公表制度等の基幹システムの運営、介護サービス事業所の外部評価、障害児・者サービス事業所の処遇改善加算等に係るWEB申請システム構築を通じた行政事務の効率化支援など、県民、事業者、そして行政の皆様から信頼される存在であり続けるべく、たゆまぬ努力を続けています。

令和4年度に当振興会へ寄せられた行政からの相談・協議も多岐にわたり、地元神奈川の地で開催された「ねりんピックかながわ2022」大会選手団の支援、コロナ禍で低調にならざるを得なかった身近な地域での高齢者居場所づくり活動の継続的な支援、医療的ケア児とその家族を包括的に支える相談体制の強化、精神障害分野にも対応した地域包括ケアシステムの構築、妊娠・出産に関する知識の普及啓発、福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の申請事務効率化など、様々な事業を新たに実施しました。

こうした当振興会の「果敢なチャレンジを続けるDNA」をさらに発揮・継承していくため、令和5年度は、福祉社会進展への地域住民、特に若い世代の参画意識の醸成、真の意味での共生社会実現に向けた多様な主体間の連携強化、権利擁護の推進などにも、取り組んでいきたいと考えています。

当振興会の業務拡大に伴い常勤職員は70名に達し、指導員・調査員等もあわせて約300名の陣容となりました。会員、関係機関、そして、私共のサービスをご活用いただくすべての皆様に、これからも当振興会への熱いご支援をいただけるよう心からお願い申し上げ、本冊子刊行の報告とさせていただきます。

令和5年6月

公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

専務理事・事務局長 梅澤 厚也

令和5年6月30日

編集・発行：公益社団法人かながわ福祉サービス振興会

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地

日土地山下町ビル9階

TEL 045-671-0294

印刷・製本：株式会社アミー

～社会福祉の新たな地平を目指して～
公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
<https://www.kanafuku.jp/>

